

論 説

社会的再生産に内在する生産と消費の矛盾
 ——『資本論』第Ⅱ巻第3篇と「発展した恐慌の可能性」——

頭 川 博

目 次

- はしがき——有力説の検討と問題の所在
- 一 生産的消費と個人的消費の排除関係
 - (一) 個人的消費制限と生産的消費の増進
 - (二) 剰余労働＝超歴史説の検討
 - 二 社会的流過程における生産と消費の矛盾
 - (一) 再生産表式と敵対的生産関係
 - (二) 生産的消費と個人的消費の矛盾
 - 三 再生産表式における内在的矛盾の基本性格
 - 四 レーニン表式と生産と消費の矛盾
- む す び——研究史の批判的総括

はしがき——有力説の検討と問題の所在

周知の通り、マルクスは、その経済学批判体系プランで「恐慌の究極の原因」(*Kapital*, Ⅲ, *MEW*, S. 501)を「資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限」(*Ibid.*)に求め、その累積する生産と消費の矛盾の必然的な爆発として過剰生産恐慌を解くという構想を提起した。そこで、『資本論』第Ⅱ巻第2篇第16章注(32)において「次の Abschnitt」(*Ibid.*, Ⅱ, S. 318)で本格的に論じるとマルクスが予告した「生産と消費の矛盾」が「恐慌の窮極の原因」との関連で年来着目されてきたが、「次の Abschnitt」がどこを指すかという文献上の端初的な問題については、『資本論』第Ⅱ巻第一・第二草稿

からそれが第Ⅱ巻第3篇相当箇所を指すという事柄が久留間鮫造・富塚良三両氏の間の論戦の事実上の成果として確認された⁽¹⁾。ところが、われわれのサーヴェイによれば、第Ⅱ巻第3篇で考察される生産と消費の矛盾とは如何なる概念規定であるかという肝腎要の理論上の論点に関してはいまだ暗中模索の状況にある。というのも、生産力一定という条件下で剰生産手段の第Ⅰ部門への不均等な配分にもとづくその自立的発展をもって生産と消費の矛盾の累積機構とみなす現時点で最も意欲的で才気の光る有力説⁽²⁾に対して、すでに以下に指摘する三点のごく初歩的な疑問にぶつかるからである。

第一点。第Ⅰ部門の自立的発展に注目する一部見解は、剰生産手段の不均等配分による第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の発展格差の増大に内在的矛盾の累積を見いだすが、ここでは第Ⅰ部門の自立的発展の時間的一断面において生産と消費の矛盾とは如何なる関係であるかが確定されていない。なぜならば、第Ⅰ部門の自立的発展が内在的矛盾の累積過程であるとすれば、生産と消費の矛盾そのものはその資本蓄積の一断面で先行的に概念規定されねばならないからである。内在的矛盾の深化拡大はその矛盾の本源的な概念規定を論理的前提として成り立つ。ところが、第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を見いだす見解にあっては、内在的矛盾それ自体の概念規定不在のままに二つの部門の発展格差拡大に内在的矛盾を見るという飛躍が冒される。あるいは別の表現をすれば、二つの部門の発展格差増大から内在的矛盾とその累積とが同時に導き出される。しかし、理論上、内在的矛盾とは資本蓄積過程の一断面での生産的消費と個人的消費との間の排除しつつ依存しあう関係にはかならない。資本蓄積過程の一断面は剰余価値生産とその実現との一對の過程から成り立つから、生産と消費の矛盾は一對の剰余価値生産とその実現を含む一つの完結した再生産期間の内部($W' - G - W \cdots P \cdots W'$)で論証される必要がある。だが、もともと第Ⅰ部門の自立的発展が成立するには二つの相異なる再生産期間を要するという簡単な事実を反省すれば、資本蓄積過程の一断面での生産と消費の矛盾の概念は規定不能な性格をもつ。思うに、マルクスが第Ⅰ巻第23章で定立した資本蓄積に伴う貧困化法則の場合も、それが本質的に平明な事柄でありながら絶対的貧困化に固執され研究史に行き詰まりが発生した最大要因は、貧困の深化拡大が概念

上貧困それ自体の確定を根本前提に成立するのになぜかそれが素通りされたところにあった。われわれの見解に従えば、貧困それ自体の概念規定は貧困化法則定立の大前提をなし、マルクスの規定する貧困概念は必要労働分量の圧縮に起因する生活苦（＝個人的消費制限）と剰余労働の強制による労働苦の総体を指し、剰余価値生産の直接的な所産をなす⁽³⁾。従って、第23章で貧困化法則が論証されるに先立ってあらかじめ第3篇の絶対的剰余価値論で貧困概念が規定済みだという両者の秘められた上向的關係を見るべきである。旧来提出された「実質賃金低下」説や「生活水準低下」説あるいは「賃金の労働力の価値以下への低下」説更には「搾取関係深化」説など一連の議論は、すべて或る特定指標の量的変化傾向でもって貧困の概念規定をカバーしようとする無意識的な取り違えを含有する。人は、貧困化法則に関する甲論乙駁の論争から貧困の概念規定の欠落という共通の誤りが冒され、研究が袋小路に陥った過去の苦い教訓を読みとるべきである。要するに、第I部門の自立的発展に内在的矛盾の累積を見る一部所説では内在的矛盾の本源的規定は与えられていないのである。

第二点。第I部門の自立的発展は剰余生産手段の第I部門への不均等配分に由来するが、その剰余生産手段の不均等配分は、第I部門資本家の個人的消費の削減従ってまた第I部門の蓄積率 $\left(\frac{mc+mv}{m}\right)$ の上昇と等価である。つまり、第I部門の自立的発展は資本家の個人的消費の削減によって発生する特有な蓄積径路である⁽⁴⁾が、一番目に、生産と消費の矛盾を資本家の個人的消費削減から説明する論点には思考の転倒が実在する。というのも、第I部門の自立的発展に内在的矛盾を見いだす有力見解によれば、剰余価値生産それ自体ではなく生産された剰余価値の充用方法が内在的矛盾を規定するという逆説を含むからである。生産と消費の矛盾は剰余価値生産に結実する敵対的生産関係それ自体から発する。更に、第I部門の自立的発展に着目する人々は、第I部門の不均等に増大した剰余生産手段が取り残された第II部門の蓄積に本来ならば充用され消費財の増産をもたらす可能性をもつのに、資本主義体制ではそれが不可能である事態を指摘して労働者の個人的消費の制限性を強調するが、二番目には、第I部門の自立的発展が表わす生産的消費の増進によって労働者の個人的消費制限を規定するというあべこべの因果関係がある。まさに、第I部門

の自立的発展に内在的矛盾を見る主張は、資本家の個人的消費削減→生産的消費の増進→労働者の個人的消費制限という脈絡から成り立つ。しかし、正反対に、資本主義体制の基礎では、敵対的生産関係が不可避免的に個人的消費制限を生み、その個人的消費制限が自己目的としての生産的消費の増進を指定するという規定関係にある⁽⁶⁾（敵対的生産関係の成立→個人的消費制限→自己目的としての生産的消費の増進）。つまり、資本主義では、敵対的生産関係の成立に伴う必要労働分量の労働力商品の価値への圧縮それ自体が労働者の個人的消費制限を形成し、その個人的消費制限が生産的消費の増進をもたらすという論理的な筋道にある。個人的消費制限と生産的消費増進とが論理的先後関係にある事実は、狭隘な消費財分量を表わす労働力の価値規定の基礎上で剰余価値形成が説明される展開順序と同じである。生産的消費の増進によって個人的消費制限を導く論法は、労働力商品の価値それ自体が個人的消費制限を形成する資本主義的生産関係の敵対性を看過する表面的な主張である。総じていえば、第I部門の自立的発展に内在的矛盾を見る一部の有力な所説にあっては、資本家の個人的消費削減が自己目的としての生産的消費の増進を規定するとともに、その生産的消費の増進が労働者の個人的消費制限を定立するという二つの倒錯が内在する。資本家の個人的消費制限から労働者固有の個人的消費制限を引きだす考え方は、労働力の価値それ自体に消費制限を認めない点で、労働力の価値からの賃金の落ちこみに貧困を発見する既に淘汰済みの往年の「価値以下」説と似合いの対をなす。結局、第II部門の第I部門に対する発展の後れに消費制限を求める見解は、労働力の価値規定が含む本来の消費制限から目をそらす外在的な思考を表現する。第I部門の自立的発展に内在的矛盾を承認することは、特定の蓄積形態から抽象された資本主義体制における消費制限の否認に等しい。『資本論』にあっては消費制限は剰余価値生産そのものに内属する。「剰余生産」(Mehrwert, II, MEW, S. 492) が過剰生産恐慌の「内在的基礎」(Ibid.) を形成するのは、剰余価値生産が消費制限と生産のための生産の両契機を含蓄するからである。資本家の消費削減に随伴する生産的消費の増進が労働者の消費制限を規定するという見解にあっては、マルクスの貧困概念との整合性の一步突っこんだ説明が必要である。敵対的生産関係が労働力の価値規定を媒介にし

て労働者の消費制限を規定し、その消費制限が更に自己目的としての生産的消費を促進するという脈絡を承認するとすれば、生産と消費の矛盾は資本家の消費削減に伴う第Ⅰ部門の自立的発展とは関係なく説かれねばならない。実際、マルクスは、『経済学批判要綱』執筆当時から既に「過剰生産の基礎」(Grundrisse, MEW [Bd. 42], S. 328) としての「生産と価値実現との矛盾(der Widerspruch zwischen der Produktion and Verwertung)」(Ibid.) を唱え、『資本論』段階では生産と消費の矛盾を「剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾」(Kapital, Ⅲ, S. 255) と定式化しているが、剰余価値生産とその実現の関係が具体的な社会的需給や部門構成と別個に考察可能な事実である限りでは、生産と消費の内在的矛盾は特定の蓄積形態とは無関係に規定されるのである。

第三点。第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を求める所説は、その内在的矛盾の概念規定が『資本論』第Ⅱ巻第3篇の再生産表式に固有に帰属する旨高唱する。しかし、第Ⅱ巻第3篇は第Ⅰ部門の自立的発展の分析を含まないから、内在的矛盾の確定が第Ⅱ巻第3篇の独自のテーマだという主張と内在的矛盾を第Ⅰ部門の自立的発展に求める考え方との間には間隙がある。けだし、今期の社会的生産物の全面的実現によって次期の生産態勢と階級関係が如何にして再生産されるかを考察する再生産表式の中心課題からすれば、内在的矛盾が第3篇に所属するという第16章の周知の「覚え書き」は、それが蓄積の特有な径路に依存するのではなく、むしろ社会的生産物の特殊歴史的な補填メカニズムそれ自体に内在する事実を示唆すると思われるからである。生産と消費の矛盾は、社会的生産物の価値的・素材的補填メカニズムそれ自体に実在する所以を証明して初めて、資本主義体制と内在的矛盾との不可分性が確定されるとともに、その概念規定が第Ⅱ巻第3篇の本来のテーマでもある理由説明が成り立つ。従って、第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を見る見解では、その矛盾を特定の蓄積形態と結びつけながらなおかつそれが第Ⅱ巻第3篇に帰属すると理解する点で不合理な主張を含む。因みに、労働力商品の価値の資本による限定性とその反面での社会的生産物実現にとっての個人的消費の意義を強調する第Ⅱ巻第16章注(32)での「資本主義的生産様式における矛盾」(Kapital, Ⅱ, S. 318) が

暗示する通り、生産と消費の矛盾は、特定の蓄積形態ではなく、剰余価値生産とその実現を背骨とする資本主義体制に恒常的に内在する関係にはかならない。また、第Ⅰ部門の自立的発展が含意する消費制限は、既に定立済みのマルクスの貧困概念と融和しがたい隔壁をもち、その特有な蓄積形態は第Ⅰ巻からの首尾一貫した展開の中で有機的な位置づけを欠く。それゆえに、内在的矛盾が第Ⅱ巻第3篇に所属すると主張しつつその概念規定をもって未完成のまま残されたという言い分は、みずからの主張の恣意性を糊塗する単なる遁辞にすぎない。内在的矛盾が第Ⅱ巻第3篇に所属すると主張しつつそれと特定の蓄積形態との一体性を唱える一部見解は、問題回避の言説である。第Ⅱ巻第3篇での内在的矛盾詳論というマルクス自身の心覚えに反して、特定の蓄積形態に内在的矛盾を求めるとすれば、少なくともその概念規定に関しては第Ⅱ巻第3篇は死文化することになる。

かくて、生産と消費の矛盾に関する目から鼻へ抜けるような有力説に対して三点にわたる基本的な問題点を提出したが、以上の通観から推測される通り、内在的矛盾について現時点で決着した論点はその矛盾が概念規定される「次の Abschnitt」が第Ⅱ巻第3篇を指すという事実認定のみにすぎない。内在的矛盾はその概念規定が第Ⅱ巻第3篇のテーマである事実からいって特定の蓄積形態にかかわりない剰余価値生産とその実現とに本質的に内属する関係であるから、もし第Ⅱ巻第3篇に埋めこまれた内在的矛盾が不明確であるとすれば、マルクス没後の経済理論は甘んじて不面目な威信失墜を被ることになる。第Ⅱ巻第3篇に黙示的に叙述された内在的矛盾の析出は、その矛盾が剰余価値生産とその実現との間の資本主義体制の根幹にかかわる体制的な矛盾を表わすとともに、過剰生産恐慌の原基形態を表現するがゆえに、目前の急務である。

それゆえに、本稿の課題は、資本主義体制に特有な消費制限の確定を起点にして生産過程の観点から生産と消費の排除関係を説いた上で、社会的流過程の観点から両者の依存関係を析出して二つの相異なる関係を重ね合わせ生産と消費の矛盾の概念規定を与えることにある⁽⁶⁾。

(1) 富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について」(『商学論叢』第19巻第1号、1977年)は、『資本論』第Ⅱ巻第一・第二草稿に依拠して「次の Abschnitt」が第

- Ⅱ巻第3篇を指すことを「確定した事実」(同上、46ページ)だと断言するのに対して、久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について(二)」(『経済志林』第44巻第3号、1976年)にはその箇所についての独自の解釈がある。
- (2) その代表的文献には、富塚良三『増補恐慌論研究』未来社、1975年、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年、吉原泰助「再生産(表式)論」(杉本俊朗編『マルクス経済学研究入門』有斐閣、1965年 所収)がある。都留康「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討」(『商学論集』第49巻第3号、1980年)には三氏の所説の壺を押さえた紹介と吟味がある。
- (3) 『資本論』第Ⅰ巻でマルクスが分析した貧困概念とその深化拡大に関するわれわれの積極説については、「資本蓄積と貧困化法則」(『高知論叢』第34号、1989年)を参照。
- (4) 第Ⅱ部門に比しての第Ⅰ部門の優先的発展には、資本の有機的構成高度化を原因とするその不均等発展のほか蓄積率の上昇を原因とするその自立的発展がある事実の発見は、林直道「第一部門優先的発展の法則」(『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年 所収)の功績に属する。また、木村芳資「第一部門の不均等発展と恐慌」(『経済と経済学』第37号、1976年)には、既に第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を求める一部見解に対して、その自立的発展は生産と資本家の個人的消費削減との不釣り合いに起因するという確な批判論点の提示がある。但し、第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を見る一部理解に対して、生産のための生産が資本家の個人的消費削減に淵源をもつという指摘は、その見解に対する批判の第一歩にすぎない。後論で示す通り、労働力商品の価値規定そのものに内生的に消費制限を見だし、その消費制限を基礎にして自己目的としての生産的消費増進を引きだして初めて、生産のための生産を資本家の個人的消費削減から規定する逆転した主張に対して肺腑を衝いた批判が成立する。
- (5) 「必需品の範囲内に閉じこめられている生産者大衆を基礎とする生産力の無制約の発展」(Mehrwert, II, S. 529)。
- (6) われわれは、当初、それが資本主義体制の最も基本的な矛盾であるがゆえにマルクス経済学者にとってその解決が垂涎の的をなす生産と消費の矛盾＝「一層発展した恐慌の可能性 (eine weiter entwickelte Möglichkeit der Krise)」(Ibid., S. 514)とは何かに照準を合わせて文献を渉猟し思索を重ね始めた。ところが、内在的矛盾の概念規定如何をあれこれ思索するうちにその矛盾が内面化される論理的前提としての「恐慌の…抽象的な可能性 (abstrakte Möglichkeit der Krise)」(Ibid., S. 510)＝販売と購買の分離の可能性それ自体が必ずしも本格的に考察されていない不思議な現況に突きあたった。そこで、ひとまず一步後退して研究対象を「恐慌の抽象的可能性」へと切り換え、先後関係にある両者のうち先刻「商品流通と恐慌の抽象的可能性」(『高知論叢』第40号、1991年)を公表した上で、「一層発展した恐慌の可能性」については今回本稿として発表する段取りになった。その意味

で、発表順序は前後するが、前稿は文字通り本稿の by-product である。

一 生産的消費と個人的消費の排除関係

生産と消費の矛盾は、生産的消費が個人的消費を排除する関係とその正反対に生産的消費が個人的消費に依存する関係の二つの構成要素から成り立つ。われわれの理解によれば、生産的消費が個人的消費を排除する一方の関係は『資本論』第Ⅰ巻第3篇の絶対的剰余価値論を軸に説かれ、その生産的消費が個人的消費に依存して成り立つ逆の関係は第Ⅱ巻第3篇の再生産表式論で確認される。第Ⅰ巻第3篇で生産と消費の矛盾の一面である両者の排除関係が考察される一方で、第Ⅱ巻第3篇で初めて生産と消費の矛盾のもう一つの面である両者の依存関係が確定されるがゆえに、マルクスはその矛盾をもって第Ⅱ巻第3篇固有の基本論点として分析したのである。従って、生産と消費の矛盾確定の最初の課題は、生産的消費が個人的消費の犠牲の上に成り立つ関係の考察にある。

(一) 個人的消費制限と生産的消費の増進

生産的消費の増進は、労働力商品の再生産におっつかっつの水準への個人的消費の圧縮と逆対応的な関連にあるから、生産的消費による個人的消費の排除関係は、敵対的生産関係にもとづく個人的消費の圧縮によってその出発点が画される。そこで、本項では、先ず最初に敵対的生産関係の成立によって個人的消費の制限という特殊歴史的な事態が引き起こされ、その直線的な帰結として生産的消費が個人的消費から独立して促進される特有な関係が生成するメカニズムを分析する。

マルクスは、生産と消費の矛盾の必然的な爆発としての過剰生産恐慌を論じる際には必ずといってよいほど労働者の被る個人的消費制限に言及しているから、さしづめその消費制限に関する論述を引用して示せば以下の通りである。

「過剰生産は、まさに、人民大衆が必需品の平均的な量よりも多くを決して消費しえないということ、したがって彼らの消費が労働の生産性に一致して増

大しないということから、生ずるのである。」(Mehrwert, II, S.469)

「シスモンディは次のような根本的矛盾を感じている。すなわち、一方では、無拘束な生産力の発展と、同時に諸商品から成っていて現金化されなければならない富の増加、他方では、基礎として、生産者大衆の必需品への限定、という根本的矛盾である。」(Ibid., III, S. 50, 圏点-頭川)

「欲望の充足ではなく利潤の生産が資本の目的なのだから、また、資本がこの目的を達成するのは、ただ生産量を生産規模に適合させる方法によるだけでそれとは逆の方法によるのではないから、資本主義の基礎の上では局限された消費の大きさと、絶えずこの内在的な制限を越えようとする生産とのあいだには、絶えず分裂が生ぜざるをえないのである。」(Kapital, III, S. 267, 圏点-頭川)

そこで、生産と消費の矛盾概念を構築するためには、労働者サイドの個人的消費制限とは何かを先行的に解決する必要性に迫られるが、個人的消費制限という特殊歴史的な契機を明確化する際の最大のネックは、剰余労働=超歴史説にある。剰余労働=超歴史説によれば、必要労働の概念と剰余労働の発生を以下のように説明する。労働者の受けとる消費財分量は、体制や時代あるいは場所の相違に関係なく狭隘な幅をもった特定量として存在する。原始共産制では、低位な労働生産性のため労働者は一日精一杯働いてもなお労働力を再生産するのにぎりぎりの消費財分量を産出するのがやつの状況であった。従って、ここでは、労働力の再生産をもたらす一日精一杯の労働時間が同時に必要労働分量を表わす。一般的にいえば、必要労働とは労働力の再生産にはいる消費財生産に要する労働分量にはかならない。ところが、原始共産制の末期には、労働生産性上昇によって消費財生産にかかる必要労働分量は低減傾向を示す反面で、その労働分量の減少分だけ労働時間に余裕が生まれ、ここに剰余労働が誕生する時期を迎えることになった、と。しかし、剰余労働の存在を原始共産制末期以降いわば歴史貫通的に主張する剰余労働=超歴史説に立脚すれば、労働者の受けとる消費財は労働力を再生産する特定分量として規定される結果、消費財分量の特殊歴史的な削減の可能性は完全に封殺される。因みに、剰余労働はいつの時代でも必要と断言しているかに映じる『資本論』第Ⅲ巻の部分的叙

述⁽¹⁾に一面的に絶対的な信頼をおくならば、労働者の享受する消費財分量一定を含有する剰余労働＝超歴史説は、マルクスの権威づけによって疑問の余地のない不動の命題として骨化する。しかし、超歴史説の最終的な提示に見える第Ⅲ巻の一文言は、実はマルクス自身の剰余価値学説の形成途上での未成熟な一論述であるというその限定性に細心の注意が必要である。事実、マルクス本人により公刊された『資本論』全三巻中の唯一の部分である第Ⅰ巻によれば、社会的富が労働者の所有に帰属する共同的生産形態での剰余労働の消滅とその結果としての労働日の必要労働時間への還元の問題が樹立されている。「資本主義支配体制が廃止されれば、剰余労働は消滅し、労働日全体が必要労働に還元されるであろう。」(Le Capital, 1872-75, p. 228) 従って、たとえ初期には存在したと仮定しても、剰余労働＝超歴史説はマルクスの研究の進捗に伴い特殊歴史説に根本的に転換されたことになる。

超歴史説では労働者の特殊歴史的な消費制限は説明不能であるが、マルクスの最終見解たる特殊歴史説は確かに労働者の個人的消費の狭隘性を解決するのである。即ち、マルクスによれば、階級社会とは対照的な性格をもつ無階級の共同的生産形態では、新しく生産された生産手段と生活資料からなる労働生産物の自由処分権は、その消費方法の如何を問わずすべて労働者に所属する。そこでは、新しく生産された社会的生産物の労働者自身による所有関係は恒常的に再生産される。だから、その全体が労働者に掌握される新生産物をつくる一労働日は、その開始から終了まで万遺漏なくすべて労働者にとっての必要労働を形成する。共同的生産形態で労働者は所有関係上みずから生産した社会的富と一心同体であるとすれば、そこでの労働者の再生産は階級社会の場合と違って社会的富から剥離した単なる労働力の再生産に還元されえず、不可分の関係にある労働者と社会的富との結びつきの再生産に等しく、結局、労働者の再生産に足る必要労働分量は労働者の手中にある社会的富全体の生産に要する一労働日全部の労働分量になる。ところが、社会的富が労働者の所有から離脱する資本主義体制では、その分離に起因して、労働者の再生産は消耗した労働力の回復それ自身に局限される結果、必要労働分量は労働力の再生産にはいる消費財生産のための労働分量に圧縮される。念のため申しそえれば、共同的生産形

態と一階級社会である資本主義体制とでは、同一の労働生産性の仮定上で必要労働分量に画然たる相違があるが、勿論、必要労働概念それ自体は両者ともに共通である。必要労働とは、生産者である労働者の再生産に要する労働分量を表現する超体制的に妥当する社会的な概念である。必要労働概念の同一性に反しての共同的生産形態と資本主義体制とでの必要労働分量の相違は、あげて労働者による社会的富の所有関係の違いに由来する。労働者による社会的富の所有関係の如何という生産形態の違いが必要労働分量の大きさの相違を規定する。労働生産性が同じ共同的生産形態と資本主義体制という対照的な生産体制で必要労働分量が同一というのは、必要労働概念を社会的概念から生理的概念に転化することである。

更に進んでいえば、剰余労働＝特殊歴史説は、労働者と社会的富との分離による必要労働分量の圧縮という事実の成り立ちを解決する一方で、敵対的生産関係の発現である必要労働をこえる労働日の強制的延長によって剰余労働が発生する内実を説き明かすのである。即ち、共同的生産形態では労働生産性上昇の利益は労働軽減と生活向上に還元され、その全体が必要労働である一労働日の長さは、労働軽減と生活改善の観点からその時点での労働生産性との絡みで決定される。これに反して、資本主義体制では、労働力商品の処分権は社会的富を排他的に所有する資本家に帰属する。そこで、労働生産性一定を前提すれば、一労働日は、単に圧縮された必要労働時間のみならず、共同的生産形態の基礎上での一労働日の長さをもこえて延長され、労働者の平均寿命を短縮しないだけの最大限の長さにゆきつく。剰余労働の発生は必要労働をこえる労働日の強制的延長に起因するが、その労働日の必要労働以上の延長は労働力商品の処分権の資本家への帰属に発するから、剰余労働の淵源は敵対的生産関係にあることになる。高度な労働生産性は「剰余労働の単なる可能性」(Mehrwert, II, S. 409)にすぎず、資本による強制が「剰余労働の現実性」(Ibid.)を与えるという論述は、マルクスによる剰余労働＝特殊歴史説の構築の里程標である。圧縮された必要労働分量をこえる労働日の強制的な延長によって、労働者には必要労働分量圧縮に伴伴する生活苦と剰余労働強制による労働苦という二重の重荷がふりかかることになる。

いうまでもなく、必要労働分量をこえる労働日の延長によって剰余労働の生成を説く『資本論』第I巻第5章は、共同的生産形態では一労働日全部が必要労働をなし、高度な労働生産性は剰余労働の可能性を与えるにすぎないという剰余労働＝特殊歴史説を根本前提に成り立つ事実に注意を喚起すべきである。けだし、高度な労働生産性一定の仮定上で、必要労働をこえる労働日の強制的延長によって剰余労働の本源的発生を説明すべき所以は、労働者に社会的富が所属する場合、労働生産性の如何によらず剰余労働は存在しないという命題に由来するからである。マルクスが絶対的剰余価値生産の秘密を解く際、機械は勿論協業や分業という生産力の構成要素を一切捨象しているのは、剰余労働の本源的発生に占める敵対的生産関係の十分条件としての規定性による。剰余労働＝超歴史説の主張する通り、高度な労働生産性が生産関係とは無関係に剰余労働を発生せしめるとすれば、必要労働をこえる労働日の強制的延長によって剰余労働の発生を説く立論自体不要であるばかりか、自己の主張とは二律背反の見解を表面上開陳して人をあざむくことになる。

かくて、剰余労働＝特殊歴史説に立てば、同じ敵対的生産関係は、一方で必要労働分量を単なる労働力商品の再生産に要するだけの大きさに圧縮し、他方で一労働日を必要労働をこえて強制的に延長するところの必要労働分量と労働日の正反対の方向をもつ二面的運動の作用によって剰余労働を本源的に形成するのである。資本が本質的には特定の生産関係であるという命題は、剰余労働発生決め手が敵対的所有関係にあるという事実と等価である。それだから、以下のように、剰余労働＝特殊歴史説を軸心とする絶対的剰余価値形成メカニズムから、生産と消費の排除関係についての基本論点が導出される。

先ず第一に、敵対的生産関係をその説明原理の要とする絶対的剰余価値形成メカニズムは、即自的に労働者の固有な消費制限を内蔵している。「資本は…労働者の消費を労働力能の再生産に必要なものに押し下げる (einschränken)」（Grundrisse, S. 324）とマルクスはいうが、ここから資本＝敵対的生産関係と必要労働分量の特殊歴史的な圧縮作用との間の隠された規定関係の存在を読みとるべきである。「敵対的な分配関係を基礎とする消費力⁽²⁾」（Kapital, III, S. 254）とか個人的消費が「資本主義的生産の基礎に従って制限される」

(*Mehrwert*, II, S. 535) とかいう記述が明言的に示す通り、敵対的生産関係は必要労働分量の圧縮を媒介項にして労働力の再生産に足るだけの消費制限を規定する⁽³⁾。世上学界の一部には、労働者の消費制限は資本蓄積により必然化され『資本論』第I巻第7篇で論定されるという議論が根深く定着しているが⁽⁴⁾、資本蓄積は労働者が産業現役軍と予備軍に分かれる割合の変動を媒介にして労働力の価格である賃金を労働力の価値に調整する機能をもつにすぎず、絶対的剰余価値論で規定された富と貧困の間の懸隔を拡大するだけである。剰余労働=超歴史説によれば、労働者の消費可能な消費財分量は超体制的に不変の大きさであるから、資本家サイドでの富の蓄積の如何によらず、その富の個人的消費への還元は理論上成立しない。

第二に、絶対的剰余価値形成メカニズムは、特殊歴史的な根拠をもつ消費制限のみならず、同時に個人的消費と鋭く対立する生産的消費の敵対性をも含有している。というのも、必要労働はそれが労働力の価値に対応する点で個人的消費を表わすのに対して、剰余労働は、それ自体生産のための生産の原資として生産的消費を表現すると考えれば、原理的に最小限に圧縮された必要労働分量を基礎に発生して最大限の長さへ延長されるからである。生産的消費は個人的消費の抑制を本源的な基礎として発生し、逆に個人的消費の伸長は生産的消費に対して制限的に作用するから、生産的消費と個人的消費とは相手方を排斥する敵対的関係に立つ。生産的消費が個人的消費と排除関係に立つのは、賃金と利潤とが相反関係にある事実と一義的に対応する。それだから、個人的消費の圧縮と生産的消費の増進とは敵対的生産関係という同一母胎から生じる必然的な二契機である。

通例、生産と消費の排除関係が表現される場合、消費制限に対して生産力の無制限的な発展が対置される用例がたびたび見受けられる。しかし、資本主義体制における生産力の急速な発展の根本的基礎は消費制限にもとづく剰余価値形成にある。だから、消費制限には剰余価値形成に表現される生産的消費が真正面から対立する契機を形成する。「資本の単なる量的増大は、同時に、資本の生産力が増大するというをも含む」(*Mehrwert*, II, S. 522) という指摘の通り、生産的消費は個人的消費と敵対的関係に立って増進するがゆえに、

「資本の単なる量的増大」を媒介項にして生産力の飛躍的な増大がもたらされるのである。生産力の発展は生産的消費を表現する絶対的剰余価値形成を根拠に増進されるのである（個人的消費の圧縮→生産的消費の増進→生産力の急角度の発展）。従って、労働生産性上昇を捨象した論理次元上では、必要労働が表現する個人的消費と剰余労働が表現する生産的消費とは排除関係に立つ。とはいっても、一般に矛盾とは同一の事物に内属する二つの相異なる契機が排除しつつ同時に依存しあう抜き差しならない関係である⁽⁵⁾から、個人的消費と生産的消費の排除関係は両者の矛盾を構成する二大要素の単なる一面にすぎない。個人的消費の圧縮とそれを基礎とした生産的消費の増進を内実とする両者の排除関係は、資本主義体制を直接的生産過程の立場から見た事実であるから、両者の依存関係を究明するには更に一步議論を進めて社会的生産物の実現過程を分析しなければならない。

(1) *Kapital*, III, S. 827, S. 884-5.

(2) 「特定の分配関係は、ただ歴史的に規定された生産関係の表現でしかない」(*Ibid.*, S. 889) というように、ここで「敵対的な分配関係」は敵対的な生産関係に本質的に還元される。

(3) 戦前、山田盛太郎氏は、消費制限＝労働力の価値以下への賃金の切り下げによって、社会的再生産の決定的な均衡条件である両部門の歯車のかみ合わせに異常をきたし、資本家的生産の全機構震撼として恐慌が勃発すると説かれた（「再生産過程表式分析序論」『経済学全集』第11巻、改造社、1931年）。しかし、山田氏やブハーリン（1888-1938）への山本二三丸氏（『増補恐慌論研究』青木書店、1971年）を始めとする手厳しい批判に相応して、それ以降、ブハーリン流の消費制限（ブハーリン『帝国主義と資本の蓄積』同人社書店、友岡久雄訳、原書、1926年刊行）にとって替わるその積極的な規定を目指す系統的な議論があれば、内在的矛盾をめぐる学問状況はもっと建設的になったと推定される。なぜならば、「価値以下」説の否定は労働力の価値通りでの販売それ自体に消費制限を見いだす吟味を即自的に含むからである。しかし、もっと不可解な事実は、「価値以下」説の眼前の存在に反してなおかつ消費制限を今度は逆に資本家の消費削減に起因する両部門の発展格差に求める一部見解の提起にある。けだし、両方の見解は、ともに方向性は正反対でありながら、労働力商品の価値通りでの販売それ自体に固有な消費制限を発見しない点で同質性をもつからである。その意味では、戦前の「価値以下」説も両部門の発展格差に消費制限を見る戦後の所説も、マルクスからの乖離度は同じである。

(4) 『資本論』第I巻第7篇の蓄積論で労働者の消費制限が規定されるという発言は、

たとえば富塚良三『増補恐慌論研究』（前掲）、134ページにある。

- (5) 「矛盾は、相互に排除しあうものの相互依存関係、外的に自立するものの内的統一である。」（見田石介「マルクスの方法のヘーゲル主義化」『見田石介著作集』第1巻、大月書店、1976年 所収、61ページ）

（二） 剰余労働＝超歴史説の検討

われわれは、前項において、生産的消費の無制限的な増進の基礎に個人的消費の圧縮が伏在するという見方から、個人的消費制限を敵対的生産関係から引きだした上で、直接的生産過程の論理次元上で生産的消費と個人的消費の排除関係を確立した。ところで、既述の通り、生産と消費の矛盾概念の措定によって最大の障壁は、剰余労働＝超歴史説にある。剰余労働＝超歴史説は、労働者が消費可能な消費財分量を生産体制の相違に無関係に不変量と想定するからである。労働者の享受する消費財分量が超体制的に一定量だとすれば、消費制限を一つの支柱とする生産と消費の矛盾は成立不能となると同時に、労働者の生活向上はその要求の根拠を失うことになる。剰余労働＝超歴史説は、労働者を養う労働財源の任意の一時点での固定性を唱える賃金基金説と実践上同一性格をもつ。これまでの消費制限の不明瞭さはいつにかかって超歴史説にその根因がある。因みに、本来の消費制限は剰余労働＝超歴史説からは導出不可能であるが、その超歴史説それ自体敵対的生産関係のもとでの特有な消費制限の看過の所産である。われわれの推論によれば、超歴史説は『資本論』第Ⅰ巻第15章の無階級社会での剰余労働の消滅命題の等閑視に原因する一方、いくつかの理論上の取り違えにも起因する。そこで、本項では、前項のいわば補論として超歴史説を裏づけるかに見えるいくつかの論点を解きほぐし、それが原理的には相対的剰余価値論の枠組みである事実を解析して超歴史説に終止符を打つ。

前述の通り、超歴史説の起源は無階級社会である原始共産制が最初の階級社会である奴隷制へ発展転化する際の労働生産性の上昇の必要性にある⁽¹⁾が、一労働日をいわば超体制的に必要労働と剰余労働に区分する考え方は、以下の二つの論拠をもって正当化される。

第一に、剰余労働の超歴史性は、相異なる経済的社会構成体が剰余労働を労働者から取りあげる形態によって区別されるという『資本論』第Ⅰ巻第7章の

文言によって合理化される。「剰余労働が直接生産者から、労働者から取り上げられる形態だけが、いろいろな経済的社会構成体を、たとえば奴隷制の社会を賃労働の社会から、区別するのである。」(Kapital, I, S. 231)しかし、ここで剰余労働の搾取方法の相違がさまざまな経済的社会構成体を区別するという場合、その区別は階級社会内部の種差にすぎない点に注意すべきである。マルクスは、階級社会特有の剰余労働の存在を大前提にすえ、階級社会内部での三つの経済体制の差別性を剰余労働の搾取方法の違いに求めたのである。剰余労働の搾取方法が階級社会を内部区分するという論述から無階級社会での剰余労働の存在を根拠づける理解は、マルクスの真意から離れた早飲みこみである。剰余労働の搾取方法は、たとえば奴隷制と賃労働の社会を仕分けするといって階級社会内部の生産体制の相違説明がなされ、無階級社会への言及がない微妙な字面にマルクスの含意がある。マルクスは、続く第8章第2節冒頭で剰余労働の歴史的な生成を回顧して、「社会の一部の者が生産手段の独占権を握っていれば、いつでも労働者は…自分自身を維持するために必要な労働時間に余分な労働時間をつけ加え」(Ibid., S. 249) 剰余労働を支出すると確言しているが、これもまた剰余労働=特殊歴史説の疑いのない表明である。第I巻第7章で剰余労働の超歴史性の主張があるとすれば、第15章での剰余労働の特殊歴史性命題と前後撞着する羽目に陥る。

第二に、剰余労働の超体制的な性格は、階級関係が蓄積財源や予備財源を産出するだけの労働生産性の基礎上でのみ成立するという事実によって提唱される。そこで、問題の争点は、蓄積財源などの生産に必要な労働分量をもってその帰属関係を度外視して超体制的に剰余労働と呼称する事柄の是非に移行する。しかし、共同的生産形態では蓄積財源を含めたすべての労働生産物が労働者の所有に帰属するのに反して、その所有関係を飛びこえて消費財生産に支出される労働分量のみを優先的に必要労働と規定する考え方は、経済学上理屈に合わない。つまり、剰余労働=超歴史説には労働生産性の高まりという面での剰余労働の可能性をもって剰余労働の現実性に直接的に置き換える短絡思考がある。剰余労働=超歴史説は、労働生産性上昇という剰余労働発生の必要条件を敵対的生産関係という十分条件抜きに必要十分条件にまで昇華させるのである。剰

余労働＝超歴史説は、無階級社会と階級社会での蓄積財源などの帰属の相違という経済学上第一義性をもつ差別性を塗りつぶすことによって成り立つにすぎない。剰余労働＝超歴史説の最終的帰結は消費制限と敵対的生産関係の切断である。

しかし、もっと突っこんで吟味すれば、超歴史説による剰余労働発生の説明は、相対的剰余価値論に還元され、絶対的剰余価値論と対極的な位置に立つ。超歴史説は、労働日と労働者の享受する消費財分量とをともに一定量と前提して、剰余労働の発生を労働生産性上昇によって説くからである。超歴史説と相対的剰余価値論との相違は、労働生産性上昇によって剰余労働の発生かそれとも増大かを説明する点にしかない。超歴史説による剰余労働発生の説明方法は、リカードに代表される古典派の剰余価値論と本質的に同じである⁽²⁾。労働生産性一定を前提する絶対的剰余価値論とその上昇を想定する剰余労働＝超歴史説とは、剰余労働発生⁽³⁾の異質な説明原理である⁽³⁾。超歴史説に立つ人々が資本主義体制の基礎上的剰余労働の生成を説く際、労働生産性一定を前提して必要労働をこえる労働日の強制的延長を主張するのは自己否定の偽りの証明にほかならない。反対に、超歴史説が絶対的剰余価値論をもってその本来的主張に忠実に改作して説明するとすれば、剰余労働は労働力の自然的な賜物に転化してしまい、剰余労働＝強制労働というマルクスの規定は崩れ去る。

以上、われわれは、本項で、超歴史説の論拠には十分な検証に耐えない性急な思いこみがある事実を究明する一方で、絶対的剰余価値論と相対的剰余価値論の混同がある点を指摘した。それゆえに、総じていえば、『資本論』全三巻中理論上も文言上も超歴史説を支持するかに見えるのは、第I巻第15章で正式かつ最終的に超克された第III巻第48章と第51章の『資本論』体系執筆初期の文言だけにすぎないということになる。

- (1) 剰余労働＝超歴史説に立つ文献については、拙稿「剰余価値の必然的発生根拠」（『一橋論叢』第96巻第2号、1986年）を見よ。追加すれば、超歴史説の主張は、内田義彦『資本論の世界』岩波書店、1966年、143ページ、林直道『史的唯物論と経済学』（上）大月書店、1971年、178ページにもある。但し、林氏の場合、裨益するところの大きい同氏編著『フランス語版資本論の研究』（大月書店、1975年、161-3ページ）では共同的生産形態における剰余労働の消滅命題が注目されている。

- (2) 古典派経済学者とりわけリカードは、資本主義体制を自然的な生産形態とみなす先入主からその生産関係の特殊歴史性を不問に付して、労働日一定の前提上での労働生産性上昇→剰余価値生産増進の因果関係のみを眼中においた (*Mehrwert*, II, S. 407-9)。従って、『資本論』第I巻第3篇に接する際、マルクスが資本主義的生産関係の特殊歴史性の看過をみずから戒め絶対的剰余価値論を樹立したという両者間での飛躍的な発展関係に着目すべきである。因みに、マルクスには、リカードに関してと同様、スミスに対しても「労働日を一つの不変量として取り扱うアダム・スミス」(*Kapital*, I, S. 563) という指摘がある。
- (3) 歴史学者である堀江英一氏は、絶対的剰余価値生産が敵対的生産関係を主導因にして成り立ち、更にその労働日一定の絶対的剰余価値生産に生産力発展という別個の要因を導入すれば相対的剰余価値生産が構成される事実を見抜き、絶対的剰余価値生産は労働生産性一定のもとでの生産方法に敵対的生産関係をもちこんで初めて形成されるという啓発的な着想を示唆された先覚者である（『改訂産業資本主義の構造理論』有斐閣、1962年、32-3ページ、88ページ、90ページ）。堀江氏の発言は発表から30年を経過した現時点でもなお傾聴に値する卓見である。但し、時代の制約上、敵対的生産関係が理論面で導入される以前には一労働日がすべて必要労働で構成される反面、その必要労働分量は敵対的生産関係によって大幅に圧縮され、労働日の強制的延長作用から剰余労働が本源的に生成するという絶対的剰余価値論の展開は残念ながら存在しない。その後、堀江氏の創意に富む着眼が研究史の中で埋没してしまい、労働生産性上昇から直線的に剰余労働の発生が説かれる現況は遺憾である。

二 社会的流過程における生産と消費の矛盾

第一節において、われわれは、敵対的生産関係に起因する個人的消費の圧縮とそれを基礎にした生産的消費の増進のメカニズムを生産過程の見地から分析して、資本主義体制における生産的消費の個人的消費に対する自立的な関係を確定した。しかし、生産的消費と個人的消費とは背反関係に立つとはいっても、それは生産と消費の資本主義体制での関係のもつ単なる一面にすぎない。資本の価値増殖運動は生産過程と流過程の統一によって初めて完結的に成り立つのに対して、生産と消費の排除関係は単にその一構成部分である生産過程の観点から引きだされた半面の規定だからである。資本の規定的目的をなす生産過程で産出された剰余価値は、それが商品形態から貨幣形態へ転化されてのみ貨殖を至上命令とする資本にとって適的な存在形態になる。生産過程とペアを

なして資本の循環過程を構成し個人的消費が剰余価値実現に固有な役割を演じる流過程を分析の射程距離におさめるならば、排除関係に立つ生産と消費は同時にそれとは正反対の依存関係を表現することになる。そこで、本節では、生産過程の見地から析出された生産と消費の排除関係を前提にしつつ、生産と消費の矛盾の確定は第Ⅱ巻第3篇の独自のテーマであるという立場に立って、流過程上での社会的生産物の価値的・素材的な補填の仕組みから両者間の非独立的関係を追加的に析出し、その二面的関係を重ね合わせて生産と消費の矛盾を最終的に結論する。

(一) 再生産表式と敵対的生産関係

再生産表式論の課題は、今年度の生産的消費によって生まれた二大生産部門の社会的生産物が流過程を媒介に如何にして価値的・素材的に補填されるかを解決することにある。その場合、流過程上での社会的生産物の補填理解の一基本前提は、再生産表式に社会的富（生産手段と生活資料）を一方的に所有する資本家とその富から排除された労働者との間の敵対的生産関係が表現され、今年度の年間生産物中の消費財が次年度の労働者によって購入される関係の把握にある。再生産表式上、今年度末に完成する生産物中の可変成分が次年度就業する労働者の再生産にはいると考えて初めて、資本家と労働者の間の敵対的生産関係についての第Ⅰ巻第21章「単純再生産」と第Ⅱ巻第3篇とが論理整合性を保ちうるからである。つまり、再生産表式における賃金前払い原則は第Ⅰ巻第7篇で解明された敵対的生産関係の必然的な表現にほかならない。ところが、旧来第Ⅰ巻第7篇で展開済みの敵対的生産関係と再生産表式にセットされた賃金前払い原則との一貫性が必ずしも強調されないきらいがある。というより、より単刀直入に言えば、従来の蓄積論の一部理解では、今期の賃金により消費される消費財は、今期完成する消費財とみなされ、第Ⅰ巻第7篇と第Ⅱ巻第3篇との間に亀裂が生みだされる。そこで、本項では、両篇の内在的なつながりに照明をあて、再生産表式と敵対的生産関係の連繫を考察する。再生産表式に敵対的生産関係が投影されているとすれば、生産的消費－社会的生産物 ($W_1 + W_2$) によって表現される－と個人的消費－可変資本成分 ($I v + II v$)

によつて表現される一とがその敵対的生産關係に規定されて排除關係に立つという事実が再生産表式の上で改めて明確になると同時に、第Ⅱ卷の対象領域は生産過程と對をなす流通過程にすぎないがゆゑに、生産と消費の排除關係は再生産表式の圏外にあるという考え方を封殺できることになる⁽¹⁾。

労働力を別とすれば、生産形態の如何に關係なく生産活動が成り立つ客体的な労働条件としてすぐ生産手段が想起され、生産手段と相並ぶ客体的労働条件として生活資料の存在が閑却されがちになる。しかし、新生産物の生産期間中労働力の再生産は必須条件である事実を斟酌すれば、生産手段と相並んで生活資料もまた客体的な労働条件を構成することになる。マルクスが『直接的生産過程の諸結果』で「対象的な労働条件つまり生活手段 (Lebensmittel) と生産手段 (Produktionsmittel) -」(*Resultate, MEGA, II/4・1, S. 18*)として生産手段と生活資料の二つを数える所以である。従つて、社会的にいえば、生産的消費は、生産的消費と個人的消費のそれぞれの対象である生産手段と生活資料を同時に前提する。生産的消費が生産手段と生活資料をとともに前提するという事実は、今年度の社会的生産物が来年度の生産活動のために生産手段と生活資料の両方を含むという命題に帰着する。つまり、労働生産物のとる貨幣形態に幻惑されずに社会的再生産過程を純粹に実物的に見るならば、来年度の生産活動に従事する労働者の消費する生活資料は今年度の社会的生産物に含まれることになる。個別的な雇用關係では、貨幣形態に隠蔽されて資本家が自己財源から貨幣資本を前貸するという虚偽の外観が支配するが、それを社会的再生産過程に置き換え現物的に考察すれば、来年度就業する労働者は今年度の社会的生産物中の生活資料の消費によつて労働力を再生産する關係が浮かび上がる。これこそ第Ⅰ卷第21章で析出される三つの基本論点の一つにほかならない。「先週とか過去半年間とかの彼の労働によつて彼の今日の労働とか次の半年間の労働とかが支払を受ける」(*Kapital, I, S. 593*)とは、来年度の就業労働者は実物的には今年度の消費財を受けとるという事実を表わす。従つて、資本主義的生產關係は同時に資本關係の再生産過程でもあるという第21章の第三論点は、今年度末に完成して資本家の掌中に歸属する生産手段と生活資料とが来年度末再びその手元に再生産され敵対的所有關係が回復されるという事柄

に等しい。

それだから、可変資本と労働力の再生産の関係をもって、今年度の就業労働者が今年度中に生産される消費財を購入する関係とみなす理解は的を逸していることになる⁽²⁾。学界の一部の人々は、第21章の第一論点をもって生産開始第二年度である今年度の賃金が第一年度である前年度に労働者自身によって生産された労働生産物の貨幣形態にほかならず、決して資本家の自己財源からの前貸しでない事実の析出にあると理解する。今年度の賃金が前年度の労働生産物の貨幣形態だという主張は、今年度の消費財が今年度の就業労働者によって消費される事態に帰着する。しかし、マルクスの警告通り、可変資本の基本性格を見きわめる際、貨幣形態は捨象して実物的に考察する必要がある。今年度の就業労働者が今年度完成する生活資料を購入するとすれば、資本関係の再生産は、労働力商品の再生産を別とすれば、資本家サイドでの生産手段と貨幣形態にある可変資本の再生産によって成り立つことになるが、生産開始時点での生活資料不在の考え方は、来年度の拡大再生産には今年度の剰余生産物が既に追加的な生産手段と生活資料を含有すべき不可欠性を説く第22章「剰余価値の資本への転化」の主題の一つと前後撞着する。社会の生産手段と生活資料の資本家への帰属をもって資本関係の本源的生成を説明する第24章「いわゆる本源的蓄積」の規定は、第21章の第一論点に負う。

ところで、第I巻第21章で明確化される敵対的生産関係は、第II巻第3篇の再生産表式に直接もちこまれる。即ち、再生産表式では、商品形態をとった社会的総資本は生産手段と生活資料を生産する二大生産部門に分割され、一年の生産期間をかけて完成された社会的生産物は消費された生産資本成分と労資双方の個人的消費に年度末に一挙にはいりこむという想定がとられる。第20章「単純再生産」での今年度末の社会的生産物の転態関係を見るならば、たとえば第II部門の消費財の現物形態にある可変資本II 500 vは、その資本家によって支払われた500ポンドの賃金と引き換えに第II部門の労働者の個人的消費にはいる。第I巻第21章で確認された敵対的生産関係の規定に立脚すれば、

$$\begin{cases} \text{I } 4000 \text{ C} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \\ \text{II } 2000 \text{ C} + 500 \text{ v} + 500 \text{ m} = 3000 \end{cases}$$

今年度末完成の500ポンドの消費財

(II 500 v) は、来年度就業する労働者が享受するところとなり、来年度の賃金は再生産表式では実は今年度末に支払われるという賃金前払い原則がクローズアップする。再生産表式での賃金前払い原則は、来年度賃金が今年度完成の消費財を实体とするという第 I 巻第21章での敵対的生産関係規定の適用である。第 I 巻第21章での敵対的生産関係規定従ってまた第 II 巻第 3 篇での賃金前払い原則に即すならば、拡大再生産表式での追加労働者のいわゆる賃金二重取りの虚偽の外観もまたおのずから氷解する⁽³⁾。

かくて、以上を小括していえば、第 II 巻第 3 篇では、第 I 巻第21章の分析結果に即して、無産の労働者に対立して資本家が生産活動開始時点で生産手段と生活資料を排他的に所有する敵対的生産関係がそのまま再現されているのである。再生産表式が資本関係の再生産を含むのは、先ずもって今年度の消費財が来年度就業の労働者により購入される敵対的生産関係の規定による。いうまでもなく、敵対的生産関係こそ、労働者の個人的消費 (I v + II v) を労働力の再生産に足るだけの最小限の大きさに圧縮するとともに、生産的消費 ($W_1 + W_2$) を最大限に増進する根因にほかならない。だから、敵対的生産関係の再生産表式への内面化は、とりもなおさず生産と消費の排除関係の再現を意味する。マルクスによれば、「年間生産物」(*Kapital*, II, S. 391) は「生産的消費とともに個人的消費を含」(*Ibid.*) み「総生産過程の資本主義的性格の再生産」(*Ibid.*) を内蔵するというが、可変資本成分を含む社会的生産物は圧縮された個人的消費とそれを基礎に増進される生産的消費の排除関係を内包しているのである。

- (1) 再生産表式では生産と流通の両過程が総括され両者の間の矛盾が確定されるといふ山田盛太郎氏を始めとする所説に対抗して、見田石介氏は、内在的矛盾否定論の根拠づけの一つとして、第 II 巻の対象は生産過程を補完する流通過程だというそれ単独では正当な議論を提起される（「マルクスの方法のヘーゲル主義化」〔前掲〕69-75ページ）。しかし、第 II 巻の対象が流通過程だという正論は、敵対的生産関係に由来する生産と消費の排除関係が再生産表式に表現される限り、内在的矛盾否定の言説を少しもバックアップしない。
- (2) 富塚良三『経済原論』有斐閣、1976年、137-40ページ、内田義彦『資本論の世界』（前掲）180-84ページ。
- (3) 再生産表式における賃金前払い原則について詳しくは、拙稿「再生産表式と貨幣

資本の前貸」(『高知論叢』第11号, 1981年)を見よ。

(二) 生産的消費と個人的消費の矛盾

われわれは、前項で、社会的総資本の流過程を固有の対象領域とする再生産表式には第Ⅰ巻第7篇で確認された敵対的生産関係が投影され、生産と消費の排除関係が社会的生産物と可変資本の緊張関係の中に表現される事実を究明した。そこで、再生産表式上の生産と消費の矛盾概念論証の次の課題は、既に確認済みの両者の排除関係に加えて、新しく両者の依存関係を流過程上での社会的生産物の実現メカニズムの中に見いだすことである。本項では、生産的消費と個人的消費の依存関係を社会的生産物の実現法則から抽出して、再生産表式における生産と消費の矛盾概念を最終的に確定する。

流過程は、既に創造済みであるとはいえいまだ商品形態にしかない剰余価値を貨幣形態に転化する資本の再生産過程にとっての必須の契機であるが、剰余価値を含む社会的生産物は如何にしてその販路を保証されるのであろうか。先ず、再生産表式では、社会的生産物が生産的消費と個人的消費に如何にはいりこむかが中心論点であるがゆえに、社会的生産は生産手段と生活資料の二大部門構成をとる。そこで、個人的消費は、第Ⅱ巻第1・2篇で分析対象をなす社会的総資本の代表単数としての個別資本の循環過程では単なる所与の前提条件として前面に立たないが、第3篇では生産財と消費財の二大部門に属する個別資本が分析対象になる以上、個人的消費は再生産過程で生産的消費と同等な内在的契機を形成することによって、社会的再生産過程に両者の依存関係を新たに刻印することになる⁽¹⁾。即ち、再生産表式上、消費財生産部門も生産財生産部門と同じく生産的消費の担い手であるのに反して、生産財生産部門は消費財生産部門に対して優位に立つ。だから、生産的消費が個人的消費を抑圧して増進される資本主義体制では、その生産の消費に対する優位性に照応して、生産財需要は消費財需要に対して社会的生産物の市場形成では優越的な地位に立つ。しかし、消費財は生産財と並ぶ生産的消費の二大客体条件であるから、再生産表式の上で消費財需要は生産財需要に対して従属的な位置にありながらも社会的生産物全体の実現を規定する最終的な契機を形成する。換言すれば、資

本主義体制では、生産過程の立場から見て、生産的消費と根本的に対立して最小限に圧縮されそれと排除関係に立つ個人的消費は、流過程上では社会的生産物の実現を最終的に規定する点で生産的消費と内在的な依存関係にある⁽²⁾。

いま問題の簡単化のため単純再生産を想定し、今年度末の社会的生産の二大部門における商品生産物が『資本論』第Ⅱ巻第20章と同じ状態にあるものと仮定する(21ページ参照)。その場合、再生産表式では価値構成は供給と需要の二面を同時に表わす事実を念頭におき、さしづめ社会的生産物の諸転換を媒介する貨幣流通を捨象して考えれば、第一に、 $I 4000c$ は生産財から成り立つから、第Ⅰ部門の資本家間で内部転態され、第Ⅰ部門で消費された不変資本の補填に役立つ。第二に、 $I(1000v + 1000m)$ も生産財の現物形態にあるが、価値的には可変資本と剰余価値であるから、来年度の労働者と資本家の個人的消費に支出される必要がある。他方、 $II 2000c$ は消費財の存在形態にあるが価値的には不変資本であるから、来年度の生産活動再開のためには同額の生産財で補填されねばならない。ここでは、 $I(1000v + 1000m)$ と $II 2000c$ とが交換され、 $I(1000v + 1000m)$ の生産財は第Ⅱ部門で消費された不変資本を穴埋めして生産的消費を準備する半面、 $II 2000c$ の消費財は第Ⅰ部門の労働者と資本家の来年度の個人的消費にはいりこむ。従って、 $I(1000v + 1000m)$ と $II 2000c$ とは部門間転態によって販路が保証される。第三に、残る $II(500v + 500m)$ は消費財の現物形態にあると同時に価値的には可変資本と剰余価値を表わすから、部門内転態によって第Ⅱ部門の労働者と資本家の来年度の個人的消費にはいる。社会的生産物の各成分の転換を媒介する貨幣流通を射程内にとりいれ総じていえば、今年度末完成の社会的生産物は、一方の生産財が資本流通の媒介によって来年度の生産的消費を準備すると同時に、他方の消費財が所得流通の媒介によって来年度の個人的消費にはいる段取りになる。かくて、生産的消費そのものを自己目的化する資本主義体制では、個人的消費は極力抑制される半面、社会的生産物の実現を最終的に規定することがわかる。だから、社会的生産物によって表現される生産的消費は、流過程では、生産過程の立場から見れば排除関係にある個人的消費と密接不可分の依存関係にある。ここで細心に注意すべきは、消費財需要は直接的に消費財の実現を規定する半面で

間接的に生産財の実現を制約する点にある。たとえば、 $I(v+m)$ 対 IIc の部門間転態に着目すれば、第 I 部門労働者は1000ポンドの賃金で第 II 部門から消費財を購入する一方、第 II 部門資本家はその1000ポンドの貨幣資本で第 I 部門から生産財を買うという連鎖関係にあるからである。

流通過程上での生産的消費の個人的消費に対する依存関係は、拡大再生産の場合も同様に妥当する。拡大再生産

表式では、生産財と消費財のそれぞれについて $W_1 = I(c+m_c) + II$

$$\begin{cases} I c + v + m_c + m v + m k = W_1 \\ II c + v + m_c + m v + m k = W_2 \end{cases}$$

$(c+m_c)$, $W_2 = I(v+m v+m k) + II(v+m v+m k)$ なる需給関係式が成り立ち、しかも、 $I(v+m v+m k)$ 対 $II(c+m_c)$ の部門間転態関係が示す通り、第 I 部門の来年度追加労働者が受けとる賃金によって第 II 部門の消費財が購入されて初めて、第 II 部門資本家は第 I 部門から追加的な生産財を入手でき、結局、消費財需要は直接的に消費財の実現を規定する一方、間接的に生産財の販路を制約して社会的生産物の実現全体を左右する最終的地位に立つ。従って、追加的可変資本が追加的不変資本と並んで蓄積需要の中に含まれる限り、単純再生産の場合と同じく拡大再生産の場合も、生産的消費を表わす社会的生産物の販路は個人的消費を表わす賃金支出によって最終的に確保され、生産過程次元上から見れば生産的消費と排除関係にある個人的消費は、流通過程上では逆に個人的消費との親密な依存関係にあるということになる。

それゆえ、以上小括していえば、生産的消費は、剰余価値生産に際しては圧縮された個人的消費を基礎に増進する排除関係にあるのに反して、剰余価値実現に際しては個人的消費を最終的な決め手とする緊密な依存関係に立つから、主導的契機である生産的消費と従属的契機である個人的消費とは矛盾の関係にあるということになる。資本主義体制では、生産的消費は、個人的消費の圧縮によって最大限に伸長する半面、排除関係に立つ個人的消費によってその実現が制限される依存関係にあるがゆえに、両者は矛盾するのである。マルクスは、第 II 巻第16章注(32)の「将来の詳論のための…覚え書き」(*Kapital*, II, S. 318) でずばり次の第 3 篇で概念規定されるべき生産と消費の矛盾の輪郭を次のように提起する。「資本主義的生産様式における矛盾 (*Widerspruch in der*

kapitalistischen Produktionsweise)。労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品—労働力—の売り手としては、資本主義社会は、その価格を最低限に制限する傾向がある。—もう一つの矛盾。資本主義的生産がそのすべての潜勢力を発揮する時代は、きまって過剰生産の時代となって現われる。なぜならば、生産の潜勢力は、それによってより多くの価値が生産されうるだけではなく実現もされうるほどには、けっして充用されることができないからである。しかし、商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、……その大多数の成員がつねに貧乏でありまたつねに貧乏でなければならないような社会の消費欲望によって限界を画されているのである。しかし、これは次の篇ではじめて問題になることである。」(Ibid.) ここで、マルクスは、第一に、生産的消費が生産過程では個人的消費制限の上に成り立つ半面、流通過程ではその狭隘な消費に依存する関係にも立脚する矛盾の関連にあること、第二に、生産の潜勢力が発揮されると剰余価値生産とその実現との矛盾によって過剰生産に突入すること、第三に、過剰生産として現実に爆発する矛盾の基底には第一の生産と消費の矛盾が伏在するが、個人的消費による生産的消費の流通過程上での制約関係は第3篇の研究テーマであること、を示唆している⁽³⁾。ここから二つの基本論点が浮上する。一番目は、労働力の価値通りでの販売そのものに見いだされる消費制限を起点にして内在的矛盾を構築する構想が示されていること、二番目には、剰余価値実現が個人的消費によって限界を画されるとして、生産的消費の個人的消費への依存関係がその排除関係から区別され第3篇特有の考察課題とみなされていること、である。これによって、生産と消費の矛盾は特定の蓄積形態にかかわらず剰余価値生産とその実現との本質的な関係に起因すると同時に、生産と消費の排除関係は剰余価値論で分析済みの事柄として前提され第Ⅱ巻第3篇で両者の依存関係が追加的に抽出され、両者の重層的関係として内在的矛盾が確定されるというわれわれの考え方が裏付けられる。まさしく、生産と消費の関係は「対立 (Gegensatz)」(Mehrwert, II, S. 506)と「統一 (Einheit)」(Ibid., S. 505)という両者の相反する面を含有しているのである。また、マルクスは、『剰余価値学説史』で、直接的生産過程は恐慌の要素を即自的に含むが、剰余価値実

現問題になる流通過程で初めて恐慌の新しい要素が現われると明言する。「資本—直接的生産過程—を取り扱う第一篇では、恐慌の新しい要素は少しもつけ加わらない。恐慌の要素は、即自的にそのなかに含まれているのである。というのは、生産過程とは、剰余価値の取得であり、したがってまた剰余価値の生産だからである。しかし、生産過程そのもののなかでは、これが現われることはありえない。なぜならば、生産過程そのものにおいては、再生産された価値の実現だけでなく剰余価値の実現も問題にならないからである。その事柄は、それ自体同時に再生産過程であるところの流通過程においてはじめて現われうる。」(Ibid., S. 513, 圈点—マルクス)ここで、生産過程が恐慌の要素を即自的に含むというのは、それが生産による消費の排除関係を内蔵する半面、その排除関係がなお両者の矛盾の一構成要素でしかない事情を指す。他面、流通過程では「恐慌の新しい要素」が追加されるとは、社会的生産物実現が圧縮された個人的消費によって最終的に規定されるため生産的消費の個人的消費に対する依存関係が浮かび上がるという事柄を物語る。更に、生産と消費の矛盾が両者の排除と依存の両面から構成される事実は、1865年執筆と推定される第Ⅱ巻第一草稿での内在的矛盾に関する文言からも検証される。マルクスは、その第3章「流通と再生産」で個人的消費ではなく生産的消費こそ資本主義体制の規定的動機である一方、個人的消費は再生産の必然的で内在的な契機であると前置きしつつ、生産と消費の「疎外 (Endfremdung)」(MEGA, II/4・1, S. 371)と「相互一体性 (Zusammengehörigkeit)」(Ibid.)とは「再生産の強力的な均衡化」(Ibid.)である「恐慌において自己を貫徹する」(Ibid.)というが、生産と消費の間に横たわる「疎外」と「相互一体性」とはそれぞれ排除関係と依存関係に相当する。ここでは内在的矛盾の命題が特定の蓄積形態を前提しないで樹立されている点に注目すべきである。念のため指摘すれば、 $I(v+m)$ 対 IIc の部門間転態を第Ⅱ部門の資本家から見た流通過程上での不変資本の再生産運動 $W-G-W$ が示すように、生産と消費の矛盾が内在する社会的生産物の流通過程は商品の形態運動から成り立つ限り、恐慌の抽象的可能性である販売と購買の分離の可能性はつねに生産と消費の矛盾の基礎をなす。逆にいえば、生産と消費の矛盾は、それが社会的生産物と賃金との間の貨幣関

係で表現される限り、販売と購買の分離の可能性の上に成り立つ⁽⁴⁾。だから、恐慌の抽象的可能性によって表現される全般的過剰生産は、生産と消費の矛盾を考慮に入れれば、生産的消費を表わす社会的生産物（＝生産手段＋生活資料）総体の過剰生産という一步進んだ規定を受けとる。『資本論』第Ⅲ巻での資本の周期的な過剰生産＝労働手段と生活手段の過剰生産という規定は、再生産表式における生産と消費の矛盾把握に依拠する⁽⁵⁾。

翻っていえば、生産と消費の矛盾概念に関する第Ⅱ巻第16章注(32)での指示に反して第3篇にはその明確な叙述が存在しないという内在的矛盾にまつわる最大の謎は、再生産表式ではその矛盾の一方の構成要素である生産と消費の依存関係だけが追加的に分析されるという手続きを反省すれば雲散霧消する。第Ⅰ巻次元上で生産的消費の個人的消費に対する排除関係は既に考察済みであるから、第Ⅱ巻第3篇では反対に両者の依存関係が抽出されれば排除と依存の両面から構成される生産と消費の矛盾概念はいわば自動的に形成される⁽⁶⁾。だから、第Ⅱ巻第3篇での内在的矛盾に関する叙述の不在は、必ずしもその矛盾の否定論を合理化しない。たとえば、われわれの理解によれば、マルクスは、第Ⅰ巻第7篇での貧困化法則論証の論理的前提として第3篇の絶対的剰余価値論で貧困の概念規定を措定したが、『資本論』全三巻のどこにおいてもそもそもの貧困の本源的規定は見当たらない。再生産表式論が生産と消費の矛盾概念を与えるのは、絶対的剰余価値論が貧困の概念規定を内包する事情と同一である。従って、第Ⅱ巻第3篇での内在的矛盾に関する叙述の欠如をもって、その矛盾がそこに所属しないとかあるいは逆にその概念規定が積み残されたのだという主張は、ともに当を失する。従来の少なからぬ内在的矛盾の肯定論や否定論は、現行の第3篇内部にその確認を拒否する点で同一土俵上に立つが、両部門の平行発展の中に内在的矛盾を発見すれば、瀕死の状態にある第3篇は起死回生する。均等発展の想定は、蓄積形態の如何によらず流通過程上での社会的生産物の補填メカニズムを純粹に析出するための簡単化仮定である。平行発展から乖離する第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を求める所論は、社会的生産物の補填法則を頭越しに飛びこえて、内在的矛盾を特定の蓄積形態と結びつける非マルクス的方法を含む⁽⁷⁾。

以上、われわれは、本項において、生産過程で析出済みの生産と消費の排除関係に対して、流過程上での社会的生産物の実現に貫徹する両者の依存関係を上積みして、再生産表式における生産と消費の矛盾概念を解明した⁽⁸⁾⁽⁹⁾。

- (1) 松尾純氏は、再生産表式では生産と消費の依存関係が分析されるといわれる一方（「再生産論の形成とその基本的課題」『経済学雑誌』第74巻第1号、1976年）、第Ⅱ巻第1・2篇と第3篇とでは同じ資本の再生産過程の考察方法が相異なるのに応じて「恐慌の発展した可能性」も相違をもつと主張される（『資本論』第2部の論理構造と『恐慌の一層発展した可能性』について）『経済学雑誌』第76巻第1号、1977年）。しかし、前者の論点には社会的生産物の価値構成に表現される生産と消費の排除関係の看過があるとともに、後者には第3篇で初めて資本の再生産過程に個人的消費がその内在的契機として介入する事実の軽視がある。
- (2) 不変資本同士の流通（＝I cの部門内転態）は個人的消費にはいらぬという限りではそれから独立しているが、究極的にはその個人的消費により限界を画されているという著名な叙述をマルクスは『資本論』第Ⅲ巻第4篇で残しているが（*Kapital*, Ⅲ, S. 316-7）、ここで確認される先行的な生産財生産と後続的な消費財生産との内的な結びつきは、同時に生産財需要と消費財需要の論理的先後関係をも含蓄する。
- (3) 二瓶敏「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」『資本論の研究』日本評論社、1974年、所収、175-6ページ。
- (4) われわれは、前稿「商品流通と恐慌の抽象的可能性」(前掲)で、一方の貨幣形成を論じる際にはA. スミス流の全面的な生産物交換の不成立を前提しながら、他方では恐慌の抽象的可能性を論じる際にはマルクスに依拠しつつ直接的生産物交換の全面的成立との対比で販売と購買との一致を説くSay法則を批判してみせる強固に根づいた考え方の付和雷同ぶりを活写した。ところが、前稿執筆以降、スミス流の物々交換不成立説を堅持しつつSay法則を批判する外観上整合的な主張が黙示的な形態で存在する事実を知りえた。その議論によれば、物々交換(W-W)の場合には欲望対象の不一致からしてW-G-Wの場合には商品交換を媒介する貨幣の存在から、ともに販売と購買の一致は成立しないがゆえに、両者の必然的均衡を唱えるSay学説は全面的に成立根拠を失う、というのである。なるほど、ここでは一方で物々交換の不成立を主張し、他方でW-G-Wの基礎上でのSay法則の不成立を指摘する際には対比的に物々交換の成立を主張する手前勝手さは免れているが、むしろ恐慌論研究者にとっては物々交換不成立の前提上でのSay法則批判の方が重症で致命的でさえある。ただし、Say法則の根本欠陥は、販売と購買とが直接的同一性をもつW-Wとそれが破れるW-G-Wとの混同にあるからである。「生産物交換のうちに存する、自分の労働生産物を交換のために引き渡すことと、それとひきかえに他人の労働生産物を受け取ることとの直接的同一性」

(*Kapital*, I, S. 127) とかあるいは「直接的な物々交換の場合…購買と販売とは一致する」(*Mehrwert*, II, S. 509) という記述は、マルクスにおける物々交換全面成立説の紛れもない典拠である。

- (5) *Kapital*, III, S. 266-8.
- (6) 水谷謙治氏は、現行版『資本論』全三巻を含めた社会的再生産に関する叙述には内在的矛盾に触れた記述がない事実を素朴な疑問の一つとして提起しその否定論を主張される(『再生産論』有斐閣, 1985年, 76-7ページ)。また、内在的矛盾＝「生産力の無制限的な発展と消費制限の矛盾」という慣用的な言い回しから、生産力発展の捨象という想定をその否定論の根拠とされる。
- (7) 蓄積率によって部門構成が規定されるのであってその逆ではないという理屈を、単純再生産の拡大再生産への移行の際の価値構成の変更－蓄積率ゼロからプラスへの変更を伴う－に求めて、富塚良三氏の持論である「均衡蓄積軌道」の観念性を退けるそれ自体もっともな議論がある(大谷禎之介「資本の流通過程と恐慌」『現代資本主義と恐慌』青木書店, 1976年, 所収などを参照)。しかし、生産と消費の矛盾との関連でいえば、両部門の平行発展では生産と消費が照応関係にあるという古くからの先入観の払拭が先決である。というのも、部門構成が最初のそれに等しい「均衡蓄積軌道」の非現実性をいくら批判しても、その一般的形態である均等発展では内在的矛盾を否認する見解がそれとは別個に主張される現状にあるからである。内在的矛盾肯定論の立場からいえば、平行発展が内在的矛盾を内包するという証明の方が「均衡蓄積軌道」の観念性批判よりも打撃になる。ついでに指摘すれば、平行発展それ自身が内在的矛盾を含み、資本主義体制は特定の蓄積形態に関係なくその矛盾を内包するがゆえに、蓄積率に応じて部門構成が変動しようという理由から蓄積の無限の進展を主張するツガン流の推論を認めれば内在的矛盾は否定されるという懸念は当たらないことになる(富塚「再生産論と恐慌論との関連について」〔前掲〕65-6ページ)。
- (8) 『資本論』第Ⅲ巻は個人的消費を実現条件に含め剰余価値生産とその実現との関係を内在的矛盾と規定する(*Kapital*, III, S. 254-5)のに反して、第Ⅱ巻第3篇では「社会的生産の均質的配分」(『英国恐慌史論』日本評論社、鍵本博訳、216ページ、原書、1903年刊行)さえあれば個人的消費がたとえ絶対に減退しても生産的消費がその減少分をカヴァーする限り、拡大再生産は円転滑脱に進むという理屈から、第Ⅱ巻第3篇と第Ⅲ巻との間に不整合な食い違いを発見して第Ⅲ巻での内在的矛盾の叙述を誤りとして切り捨て、「均衡＝無矛盾」という立場で第Ⅱ巻第3篇から内在的矛盾を放擲したのが、研究史上初めて再生産表式を景気循環論に適用して「近代景気理論の父」という尊称をもつツガン(1868-1919)である。これに対して、第Ⅲ巻での内在的矛盾の規定を是認した上で第Ⅱ巻第3篇での剰余価値の非実現を唱え再生産表式での内在的矛盾を肯定したのがローザ(1870-1919)であった(『資本蓄積論』〔上・中・下〕、青木書店、長谷部文雄訳、原書、1913年刊行)。ツガン

とローザの主張は剰余価値実現の点では正反対の考えであるが、「均衡＝無矛盾」という固定観念に立つ点では同じである。個人的消費はそれ自体均衡の一要素である要点を指摘して、均衡の前提上での内在的矛盾の実在性を提唱したのはレーニン（1870-1924）の慧眼である（『いわゆる市場問題について』国民文庫、副島種典訳、74ページ、101ページ）。

- (9) 生産と消費の矛盾にまつわる現状が鋭く告発するように、マルクス没後100年以上の歳月が流れる今日でさえ『資本論』体系の要塞たる矛盾概念がどれほど深く解析されえたかは甚だ疑わしい。その証拠に、論理＝歴史説を根本から覆して『資本論』独自の方法を体系的に示した見田石介『資本論の方法』（弘文堂、1963年）にあっても、一面でその展開それ自体が経済法則を構成する矛盾概念の掘り下げは最も手薄な部分である。後論で示す見田氏による再生産表式での内在的矛盾の否定は、『資本論の方法』での矛盾概念理解の脆弱性の延長線上に位置付けられる。

三 再生産表式における内在的矛盾の基本性格

われわれは、前節で、生産と消費の矛盾概念の第Ⅱ巻第3篇への帰属を純理論的に論証したが、その生産と消費の矛盾はそのまま累積して過剰生産恐慌として爆発すると考える意見がその矛盾肯定論の中では大勢を占める現況にある。しかし、内在的矛盾の累積性の主張には、それを直接に恐慌に結びつける性急さに反して、資本主義的生産の本質的機能である剰余価値生産とその実現の関係把握に閑却がある。われわれの見解を先回りしていえば、再生産表式上の生産と消費の矛盾は、剰余価値生産に根因をもつ過剰生産恐慌の本来的な発現形態の表現にほかならない。従って、内在的矛盾の概念規定は第Ⅱ巻第3篇の固有のテーマであるとはいっても、それは恐慌として爆発する累積性をもつ好況過程に特有な矛盾では全然なくて、資本主義体制である限り常に存在する抽象的な矛盾にすぎない。そこで、本節では、第3篇の内在的矛盾が剰余価値生産に最終的根拠をもつ過剰生産恐慌の一般的な発現形態を表わす点にその存在理由がある事実を究明する。

通例、内在的矛盾といえば好況過程で累積し恐慌となって破裂する矛盾を想起しがちになるが、再生産表式という独自の領域で概念規定を受けとる内在的矛盾が累積性をもつか否かは独自の吟味される必要性がある。けだし、実際

に好況過程で累積し恐慌となって爆発する生産と消費の矛盾は、単に剰余価値生産とその実現の関係を含むのみならず、社会的需給が上方へと背離する不均衡や諸資本の競争・信用と不可分の本質的な連繫をもつと推論されるからである。再生産表式上の内在的矛盾の基本性格は、その矛盾が資本主義の如何なる機構に起因するかによって判別される。即ち、「理想的平均」の下での内在的矛盾は、生産過程次元から見た生産と消費の排除関係に対して流通過程から見た両者の依存関係をプラスして成り立つ。ところが、一方で、生産過程の観点から見た生産と消費の排除関係は、個人的消費が圧縮され生産的消費が極力増進される緊張関係として、剰余価値生産という資本主義体制の本質的機能そのものに内属する。つまり、生産と消費の排除関係は、絶対的剰余価値生産をこえる好況過程に特有な規定性を含有しない。他方、流通過程で析出される生産と消費の依存関係は、生産された剰余価値実現を決定的契機とする社会的生産物の実現関係それ自体に内在する。従って、生産の消費に対する排除関係と依存関係は、それぞれ剰余価値生産とその実現に起因する限りでは、その両面から構成される内在的矛盾は文字通り「資本主義的生産様式における矛盾」(*Kapital*, II, S. 318) = 資本主義体制自身に恒常的な関係として理解される。換言すれば、生産と消費の矛盾は、それが均衡の前提上での剰余価値生産とその実現の恒常的な関係である限りでは、累積性をもたない体制的矛盾である。需給一致の前提上での内在的矛盾が累積性をもつという主張には、恐慌の「均衡論的歪曲」(杉本栄一編『恐慌』河出書房、1952年、40ページ、「総説」〔杉本氏執筆部分〕)という批判論点が妥当する。生産と消費の矛盾といえは、累積性をもち恐慌となって爆発する矛盾を想定する見解にあっては、その理論上と文献上の論拠の提出が必要である。「理想的平均」にある資本主義体制は景気循環からの抽象であるが、その「理想的平均」で析出される生産と消費の矛盾が既に捨象済みの景気循環をもたらす原動力だというのは理外の理である⁽¹⁾。

それでは、再生産表式から析出される内在的矛盾は如何なる積極的意義をもつのであろうか。先ず第一に、「恐慌の抽象的可能性」が販売 $W-G$ と購買 $G-W$ の分離を通じてのみ発現する「恐慌の最も一般的な形態」(*Mehrwert*, II, S. 515)であるとすれば、それに対する「発展した恐慌の可能性」の差別性は、

社会的生産物で表現される生産的消費の個人的消費に対する全般的過剰生産として発生するその恐慌の内容の具体化にある。「発展した恐慌の可能性」は、単なる販売と購買の分離による「恐慌の抽象的な形態」(Ibid.)を内容上更に一步進めて、その恐慌を生産的消費と個人的消費の矛盾に発する過剰生産として特定化した点に前進面がある。「発展した恐慌の可能性またはその抽象的な形態」(Ibid., S. 514, 圏点-頭川)という文言が示すように、内在的矛盾の概念によって、全般的過剰生産の内実が、生産手段と消費資料で表現される生産的消費と個人的消費の関係として進んで具体化される。諸資本の競争は、資本の内的本性の発揮をなし剰余価値の資本への転化の執行官であるが、資本の内的本性は投資部面の素材的属性に無頓着であるとともに投資部面の相違によって諸資本の競争に強弱は存在しないから、同じ資本の存在形態である生産財と消費財とに同等に過剰生産が惹起される。第二に、「発展した恐慌の可能性」によって恐慌が生産の消費に対する全般的過剰として進んで規定されることは、恐慌が剰余価値生産を本質的機能とする資本主義体制それ自体に本源的原因をもつという脈絡の確認と同義である。販売と購買の分離が生産の消費に対する全般的過剰の表現だという事実によれば、その全般的供給過剰は個人的消費を犠牲にした生産的消費の最大限の増大を内蔵する剰余価値生産に起因することになるからである。従って、再生産表式での内在的矛盾の確定は、恐慌の発現形態が単なる販売と購買の分離ではなく生産の消費に対する全般的過剰たる内実をもつ点を突っこんで規定すると同時に、その過剰生産と剰余価値生産とを本質的に結びつける媒介項を果たすという二面的な意義をもつ。生産の消費に対する全般的過剰という内実をもつ恐慌の基本形態の確立は、如何にして生産が狭隘な消費をこえて進み全般的過剰にまで至るかという恐慌の可能性のその現実性への転化のメカニズム構築の指針として役立つ。第Ⅱ巻第3篇の内在的矛盾は、好況過程で累積し恐慌として爆発する生産と消費の矛盾を具体化する際の導火線である。

それゆえ、旧来の議論に関していえば、一方で、特定の蓄積形態に限って恐慌となって爆発する内在的矛盾を承認する主張は、資本主義的生産自体における生産と消費の体制的な矛盾の否定と等価である。内在的矛盾が特定の蓄積形

態に起因するとすれば、恐慌論からの資本主義批判はその敵対的生産関係にまで到達せず、恐慌論の意義は減殺される。他方、再生産表式に恐慌となって破裂する矛盾を直接見いだす一部見解に機械的に反発する余り、そこに生産と消費の体制的な矛盾それ自体を否認する意見もまた行き過ぎの弊害を免れない⁽²⁾。なぜならば、第Ⅱ巻第3篇から内在的矛盾を放逐する見解にあっては、均衡条件に幻惑されて流通過程上での生産と消費の協調関係だけが着目され、同じ再生産表式に表現された生産と消費の排除関係が看破されていないからである。第Ⅱ巻第3篇での内在的矛盾の否定論にあっては、剰余価値生産とその実現の矛盾を社会的再生産過程から析出して初めて恐慌現象をもって資本主義体制の根幹から根拠づけうるという要点理解に盲点がある。再生産表式での内在的矛盾の累積性の否定即第Ⅱ巻第3篇での生産と消費の体制的矛盾の否定という等置は成立しない。

以上、われわれは、本節において、「発展した恐慌の可能性」＝生産と消費の抽象的矛盾がその一般的基礎としての「恐慌の抽象的可能性」をこえてもつ意義を二点にわたって確認した。

- (1) 第Ⅱ巻第3篇で分析される流通過程上での社会的総資本の補填法則をもって社会的再生産の決定的な均衡条件と解して、その破壊から恐慌を引きだす恐慌のいわゆる「均衡論的歪曲」(杉本栄一編『恐慌』〔前掲〕, 40ページ)は、山本二三丸『増補恐慌論研究』(前掲)による山田盛太郎氏批判で破産宣告された。しかし、再生産表式で析出される内在的矛盾の累積性を主張する試みは、いまだなお均衡を前提にして不均衡を導出する転倒性を完全に脱却していない。というのも、山本氏の提言の通り、第Ⅱ巻第3篇の課題は、その達成のため均衡状態を実験的に想定して再生産の一切の変動を通じ終局的に貫徹する社会的生産物の補填法則を抽出することにあるからである。均衡条件の破壊からの恐慌の説明のみならず、均衡状態のもとでの内在的矛盾の累積性の主張もまた概念上の実験装置である均衡状態に関する分別のない「逆立ちした議論」(山本『増補恐慌論研究』〔前掲〕, 81ページ)である。但し、社会的総資本の補填法則が剰余価値生産とその実現を含む限り、生産と消費の排除と依存の関係は止揚されないから、再生産の経済法則のもつ抽象性の山本氏による強調は内在的矛盾を無効にしない。
- (2) 「マルクスは、再生産表式において、資本主義の矛盾をみているのではなくてもっぱら調和関係をみているにすぎない。」(見田石介『ヘーゲル大論理学研究』第2巻, 大月書店, 1980年, 279ページ)「表式によれば、剰余価値の生産とその実現とのあ

いだには、まったく何の内在的矛盾もなくむしろ内在的同一性がある。」(ローザ『資本蓄積論』〔下〕〔前掲〕, 404ページ)なお、二瓶敏氏は、再生産表式に生産と消費の共存関係だけを見る見田氏の所説をその特有な方法にまでさかのぼって吟味して、或る事物に潜在する矛盾をその矛盾が運動形態をとる段階で初めて認知する方法をもって見田説の落とし穴として批判された(「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」〔前掲〕)。但し、生産と消費が矛盾を形成するには流通過程上での両者の依存関係と同時にその排除関係の指摘が不可欠の要件である。

四 レーニン表式と生産と消費の矛盾

われわれは、前節までの展開で、社会的需給の均衡を前提にした再生産表式から生産と消費の排除しつつ依存しあう矛盾を析出した上で、その体制的な矛盾のもつポジティブな意義づけを与えた。ところで、第Ⅱ巻第3篇での内在的矛盾がマルクス没後改めて積極的に証明されなかったためか、「均衡＝無矛盾」という抜きがたい先入観とも絡んで、第Ⅱ巻第3篇には内在的矛盾は存在せず、第Ⅱ巻第3篇と生産と消費の矛盾による恐慌の構図を与える第Ⅲ巻第3篇との間には断層があるというツガンを旗手とするマルクス批判が台頭することになった。これに対して、「均衡＝無矛盾」という偏見にもとづくツガンを始めとする論難を覆して、社会的再生産の均衡の上でなお生産と消費の矛盾が不可避であるという立場から新しい理論的枠組みを設定したのがレーニンであった⁽¹⁾。従って、均衡の前提上での内在的矛盾の存在という考え方はレーニンによって開拓された新生面であるが、その反面、その内在的矛盾を部門構成の変化として把握する方向性を研究史上確立したのもほかならぬレーニンその人であった。しかし、均衡の前提上でさえ内在的矛盾が実在するという斬新な理解は第Ⅱ巻第3篇の性格に照らして絶対的に正当である一方、それを部門構成高度化に求めるレーニンの見解は同じ第Ⅱ巻第3篇に鑑みてマルクス学説と合致しない。そこで、本節では、資本の有機的構成高度化にもとづく第Ⅰ部門の不均等発展に内在的矛盾に見だし部門構成高度化に注目するわが国従来説の母胎でもあるレーニン学説に批判的検討を加える。

レーニンは、資本蓄積過程で技術進歩によって生じる資本の有機的構成高度

化という第I巻第7篇で分析された事態を再生産表式において追加資本の資本構成高度化をもって表現して、その資本構成高度化という事実を第I部門の第II部門に対する不均等発展として具体化した最初の人である⁽²⁾。いうまでもなく、第I巻第7篇は、資本構成高度化を随伴する資本蓄積が相対的過剰人口の形成を媒介にして富の蓄積に対応する貧困の蓄積を生み落とす因果関係を論証した箇所である。そこで、レーニンは、資本構成高度化に伴う資本蓄積が同時にその対極で貧困の蓄積を形成する因果から、資本構成高度化の社会的表現である第I部門の第II部門に対する不均等発展は生産の際限のない拡大と制限された消費の矛盾を表わすと考える。「発展しつつある資本主義社会では、社会的生産物のこの部分（生産手段－頭川）は、必然的に、この生産物の残りのすべての部分（生活手段－頭川）よりも急速に増大しなければならない。この法則によってはじめて、資本主義のもっとも奥深い諸矛盾の一つ、すなわち、国民の富の増大はきわめて急速に進むのにたいして、国民の消費の増大は（もし進むとしても）非常に緩慢にしか進まないという矛盾も、説明されるのである。」（『いわゆる市場問題について』〔前掲〕、90ページ）「資本主義に固有の生産と消費とのあいだの矛盾は、生産が異常な速さで増大すること、競争が生産に際限のない拡張を要請するのにたいして、消費（個人的）のほうは、増大するとしてもきわめて微弱にしか増大しないということにある。」（同上、110ページ）レーニンにあっては、資本蓄積に伴う貧困の蓄積＝生産と消費の矛盾という等置が成り立つ。しかし、資本の有機的構成高度化に起因する第I部門の第II部門に対する不均等発展をもって生産と消費の矛盾と規定するレーニン学説に疑問を禁じえない。

第一点。レーニンは、生産の急速な増大と消費の微弱な増加との間の格差拡大そのものをもって生産と消費の矛盾とみなすが、ここには生産と消費の量的格差拡大をもって両者の排除しつつ依存する二面的関係に置き換える取り違えがある。生産と消費の量的差額の増大は任意の一時点での両者の間の排除関係も依存関係も表現しない。生産と消費の格差拡大は資本構成高度化の中で生産と消費の排除関係がとる具体的な姿態にすぎず、生産と消費の間の排除関係は純粹かつ概念的には資本構成高度化という時間を含む要因を一旦捨象して一時

点において規定される必要がある。ここでは、マルクスが資本蓄積に伴う貧困化法則を定立する際、第Ⅰ巻第3篇段階で労働者による価値生産物の産出に反して個人的消費が必要労働部分に局限される事態をもって資本家サイドでの富の形成に対応する貧困の形成と暗黙のうちに規定した上で、第7篇で生産の急速な増大の反面での個人的消費の緩慢な伸びをもって富の蓄積に対応する貧困の蓄積と規定した貧困概念と貧困の蓄積との上向的な関連を想起する必要性がある。けだし、絶対的剰余価値論で貧困概念が確定済みだとすれば、消費制限は労働苦と並ぶ貧困の二大構成要素であるから、その絶対的剰余価値論でこそ生産と消費の排除関係が与えられることになるからである。レーニンは、貧困の深化拡大の証明が貧困それ自体の概念規定を論理的前提とするという問題意識に立って、貧困化法則の考察に際しては先ず絶対的剰余価値論で貧困概念を定立するという手続きを踏まずにストレートに貧困の深化拡大を論じる⁽³⁾が、生産と消費の量的格差拡大をもって両者の排除関係を理解する仕方は、貧困の概念規定を飛び越えて短兵急に貧困化法則を云々する方法と一体の関係にある。レーニンの場合、貧困化法則と内在的矛盾のいずれの説明の場合も、絶対的剰余価値論自体に個人的消費制限とそれを基礎にした生産的消費の増進という両者の排除関係が内在する所以は未解決である。貧困の蓄積を規定する際のその根本前提をなす貧困の概念規定の欠如は、レーニンにとって貧困化法則と同時に内在的矛盾の解決をも不可能にした点で千慮の一失である。

第二点。レーニンは、両部門で産出される生産物割合の第Ⅰ部門に傾斜した増加傾向をもって生産と消費の排除関係とみなすが、その部門構成高度化こそ生産と消費の排除関係の表現だとみなす理解は必ずしも妥当しない。というのも、一般に第Ⅰ部門の不均等発展や自立的発展といったその優先的発展に内在的矛盾を求める人々は、両部門の均等発展をもって生産と消費とが照応関係にあると主張してそこでの両者の排除関係を事実上否認するが、 $II(c + v + m) = I(v + m) + II(v + m)$ という消費財に関する需給関係式が示す通り、「均等発展＝生産と消費の協調関係」という見方には、単なる労働力の再生産を可能にする狭隘な分量への個人的消費の限定という根本的事実の無視があるからである。消費制限と剰余価値生産とは同じコインの裏表の関係にあって、

剰余価値生産は消費制限を基礎にした自己目的としての生産的消費の増進であるから、生産と消費の排除関係は特定の蓄積形態に依存せずに剰余価値生産がある限り絶対的に成り立つ。両部門の平行発展は少しも消費制限を基礎にした生産的消費の増進を否定しないとすれば、生産と消費の排除関係は剰余価値生産そのものに内在し部門構成変化とは原理的に無関係という帰結が生まれる。

第三点。レーニンは、一方で第Ⅱ巻第16章注(32)における「次の Abschnitt」を第Ⅱ巻第3篇と確言する半面⁽⁴⁾、資本構成高度化に由来する第Ⅰ部門の不均等発展の中にこそ内在的矛盾が宿ると唱え、第Ⅱ巻と第Ⅲ巻との間に論理的不整合はないとしてツガンのマルクス批判に反批判を加えた。しかし、第Ⅱ巻第16章注(32)で暗示される生産と消費の矛盾は、資本構成高度化に直接依存せず、必要労働分量の圧縮とその反面での生産物実現に果たす個人的消費の不可欠性とのディレンマとして素描され、実際にも、第Ⅱ巻第3篇は資本構成高度化の捨象という前提に立つ。だから、レーニンのように、第Ⅱ巻第3篇にはない資本構成高度化という要因を導入して内在的矛盾を規定する手法は、我田引水のそしりを免れない。第Ⅱ巻第3篇には不在の第Ⅰ部門の不均等発展をもってそれが第3篇での内在的矛盾の表現だという論法は道理を超越している。

かくして、第Ⅰ部門の不均等発展に内在的矛盾を見いだすレーニン学説に対してごく基本的な三つの疑問点を提出したが、資本構成高度化を含む蓄積形態に限って内在的矛盾を承認するレーニンの所説は、剰余価値生産における消費制限＝貧困の本源的規定未解決の必然的な所産にほかならない。レーニンにあっては、資本構成の変動如何によらず、剰余価値生産は個人的消費を最小限に圧縮して生産的消費を最大限に増進する排除関係を内蔵している事実の認識不足がある。ついでに言えば、レーニン学説がもつ三つの問題点はすべて第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を求めるわが国有力説にも共有されている厳粛な事実を目をこらすべきである。因みに、わが国有力説は、レーニン表式が単に生産力発展に対応する限りでの生産と消費の関係表現にすぎず、そこには生産力発展に即した生産と消費の照応関係があるという批判的見地から、更に一步突っこんで、生産力不変の前提上での第Ⅰ部門の自立的発展こそ生産が消費との照応関係を破り消費から相対的に独立して増進する特有の蓄積形態だとして提起

された所説である。しかし、レーニン学説が含む三つの基本欠陥は、第I部門の自立的発展に着目してレーニン表式を前進させたと称する有力説にもそのまま継承されている。だから、第I部門の自立的発展に内在的矛盾を求めるわが国有力説は、レーニン学説の単なる分身にすぎない。従って、その主観的意図に反して、内在的矛盾の表現はレーニン表式か第I部門の自立的発展かという論争はいわば蝸牛角上の争いである⁽⁵⁾。レーニン学説は部門構成変化に内在的矛盾を求めるマルクス没後固有な見解の生みの親として負の評価がふさわしい⁽⁶⁾。

- (1) 「均衡＝無矛盾」という当時の社会的な通念がレーニンによって是正されたといっても、それは理論上の事実にすぎない。レーニン没後のコミンテルン（＝第3インターナショナル、1919-43）での最大の理論家ブハーリンは、レーニンの正当なお膳立てを無視して、ローザ『資本蓄積論』への反論を目的に執筆された著書の中で「資本主義の矛盾に由来する所の平衡攪乱」（『帝国主義と資本の蓄積』〔前掲〕115ページ）と主張して、均衡破壊と内在的矛盾を事実上等置している。表式的均衡は内在的矛盾を浮上させる実験室的な条件にすぎない。けだし、内在的矛盾の根本特色は、「理想的平均」にあって敵対的生産関係から発して社会的需給関係の如何によらず成り立つ抽象性にある。
- (2) 第I部門の不均等発展に関するレーニンの論証－これについてはわずか23才の青年レーニンの第二本目の作品『いわゆる市場問題について』（前掲）を見よ－は、蓄積率に関する特定の想定に依存するとして、その証明の一般性に従来から少なからぬ疑問の提示がある（たとえば高須賀義博『再生産表式分析』新評論、1968年、135-42ページ）。これに対して、資本構成高度化の想定上で平行発展が可能であるためには、第I部門の資本家消費が $I m v$ の $I m c$ に対する比率の減少以上に増大しなければならず、労働者消費の相対的減少分を資本家消費で埋めあわせるという不合理な仮定を採用しなければレーニンの証明は普遍性をもつという駁論がある（花田功一「資本構成高度化にともなう第I部門の不均等発展の論証について」『商学討究』第39巻第1号、1988年）。
- (3) レーニンは、特定時点での特定国の現状認識として絶対的貧困化を説く場合も部分的にはあるが（たとえば『レーニン全集』第18巻、大月書店、466-7ページ）、資本主義体制の一般的傾向としては「プロレタリアートの状態とブルジョアジーの生活水準とのあいだの不照応の増大」（『レーニン全集』第4巻、248ページ）つまり相対的貧困化として貧困化法則を基本的に理解する。従って、レーニンにあっても、絶対的貧困化と相対的貧困化というカウツキー（1854-1938）の設定した枠組みを解脱してマルクスの真意に肉薄していない。

- (4) 「この引用文は、『資本論』第二巻、第二篇の草稿に挿入された覚え書であった。…この覚え書では、前述の言葉のあとで、つぎのように言われている。『しかし、このことは、つぎの篇で』、すなわち第三篇で『はじめてとりあつかうべきことである』と。ところが、この第三篇とはなにか？それは、…社会的総生産物の二つの部分にかんするA. スミスの理論の批判と、『社会的総資本の再生産と流通』すなわち生産物の実現の分析とを内容とする、あの篇である。」（『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』『レーニン全集』第2巻、152ページ、圈点-レーニン）
- (5) 矢吹満男氏は、余剰生産手段の不均衡配分による「均衡蓄積軌道」からの背離をもって「不均衡」の潜在的累積と把握する富塚氏の主張に対して、「不均衡」検出のための単なる理論的基準への再生産表式の変質化と批判される一方、レーニン表式こそ内在的矛盾の表現だとしてそこへの回帰を提唱される（『再生産表式論の理論的意義とその限度』『専修経済学論集』第12巻第1号、1977年）。しかし、レーニン表式こそ内在的矛盾の表現だという限りでは、両部門の均等発展を想定する第Ⅱ巻第3篇もまた内在的矛盾検出の理論的基準に転化してしまうように思われる。
- (6) 誤解のないよう断っておけば、レーニン表式を始め如何なる蓄積形態を表す再生産表式でも、剰余価値生産とその実現が前提される限り、生産と消費の矛盾を必ず内包する。レーニン表式の場合は、資本構成高度化という別個の要因が投影され、内在的矛盾を純粋には表現しないだけである。

ついでに指摘すれば、第Ⅰ部門の自立的発展に内在的矛盾を認めながら、貧困化を内蔵する第Ⅰ部門の不均衡発展での内在的矛盾を否認するのは、不合理な論法である。なぜならば、貧困化＝消費制限の深化が表現されるその第Ⅰ部門の不均衡発展の中で、消費制限とそれを基礎とした生産の増進からなる内在的矛盾が否定されるからである。第Ⅰ部門の不均衡発展が内在的矛盾を含まないとすれば、そこには貧困化＝消費制限の深化が実在しないことになる。レーニン表式での内在的矛盾の否定は、資本構成高度化の基礎上で貫徹する貧困化の否定に相当する。第Ⅱ巻第3篇に内在的矛盾を見いだすマルクスに忠実な立場だけが、貧困化を含む第Ⅰ部門の不均衡発展に内在的矛盾が含有される所以を主張しうるのである。

むすび——研究史の批判的総括

われわれは、『資本論』第Ⅱ巻第3篇に秘められた生産と消費の矛盾とは何かを解明する主題をもつ本稿において、先ずもって剰余価値生産の観点から生産的消費の個人的消費に対する排除関係を析出した上で、社会的流過程の観点から両者の依存関係をとりだし、二つの相反する関係を重合して資本主義体制それ自体に恒常的に内在する生産と消費の矛盾概念を形成した。繰り返し強

調すれば、内在的矛盾の概念規定における橋頭堡は敵対的生産関係にもとづく消費制限の理解にある。生産のための生産は消費制限の前提上に成り立つから、消費制限とは何かが不明のままでは生産と消費の排除関係は本来的に規定不能に陥るからである。消費制限は貧困と並んでマルクス経済学における資本主義体制把握のキーワードの一つであると同時にエアポケットでもあるとって過言ではない。ところが、実をいえば、貧困と背中合わせの関係にある消費制限の不明瞭さは、絶対的剰余価値論理解の不明明さと一対の関係にある。なぜならば、敵対的生産関係の前提上での消費制限の承認は、剰余労働＝超歴史説に立つ議論とは別個の絶対的剰余価値論の構築を要求するからである。われわれの見解によれば、絶対的剰余価値生産のメカニズムは生産と消費の排除関係そのものである。従って、生産と消費の矛盾の概念規定における最大の難関は、両者の排除関係が規定される絶対的剰余価値論の理解にある。まさしく、絶対的剰余価値論は、剰余価値生産が資本主義の本質的機能であるからのみならず、貧困化法則や内在的矛盾というその資本主義の地軸を揺るがす経済法則解明の扇の要である点でも、『資本論』全三巻中の核心である。

翻っていえば、剰余労働＝超歴史説に即した絶対的剰余価値論の曲解によって、部門構成変化のうちに生産と消費の排除関係が理解される羽目になったのである。しかし、部門構成の変化は、それが剰余価値の分割にかかわる限りでは、剰余価値生産それ自体に淵源をもつ生産と消費の排除関係を表現しない。絶対的剰余価値論の不明確さが部門構成変化を生産と消費の排除関係の表現と見る取り違えを生みだし、第Ⅱ巻第3篇自身に内在的矛盾を探求する血路を最初から遮断したのである。部門構成変化に内在的矛盾を認めることは、敵対的生産関係に規定された消費制限の抹消に匹敵する。その意味で、内在的矛盾を第Ⅰ部門の自立的発展に見る主張は、固有な消費制限看過の産物である。部門構成変化を内在的矛盾として把握する試みは、再生産表式に資本構成高度化を適用して第Ⅰ部門の不均衡発展を導いたレーニンに始まるから、マルクス没後第Ⅱ巻第3篇からはずれた内在的矛盾に関する既成路線を敷設したレーニンの責任は決定的に重い。レーニンは、「均衡＝無矛盾」というツガンに代表されるそれまでの通念を打破して均衡の中に内在的矛盾を見る必要性を提唱すると

いう逸しがたい功績をもつ反面、現在殷賑をきわめる「均等発展＝無矛盾」という旧来よりも巧妙な迷路を仕掛けるという負債を残したのである。内在的矛盾は「均衡＝無矛盾」というツガン流の考え方によって歪曲される一方、これを是正したレーニンによって「均等発展＝無矛盾」というもう一つ別の方向へと翻弄される道をたどることになったのである。内在的矛盾研究の歩みは、不均衡の中にその矛盾を見るツガンに代表される所説をもってマルクス没後の第一段階、第I部門の自立的発展を含めた部門構成変化に着目するレーニンを嚆矢とする学説をもって第二段階とすれば、その第二段階を実物大のレーニン評価によって超克して初めて第II巻第3篇にインプットされた内在的矛盾概念を共有しうるのである。